

平成 26 年度

四條畷市一般会計・特別会計・公営企業
会計決算及び基金の運用状況並びに健全
化判断比率及び資金不足比率審査意見書

四 條 畷 市 監 査 委 員

目 次

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要	5
1 審査の対象	5
2 審査の期間	5
3 審査の方法	5
第2 審査の結果	5
1 総括及び意見	6
2 決算の概要	9
(1) 決算規模	9
(2) 決算収支	9
(3) 財政状況	10
3 一般会計	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	25
4 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 土地取得特別会計	41
5 財産に関する調書	42
6 基金の運用状況	44

II 公営企業会計

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49
1 総括及び意見	50
2 水道事業会計	52
(1) 業務実績	52
(2) 予算執行状況	55
(3) 経営成績	59
(4) 財政状況(貸借対照表)	63

(5) 経営分析	66
3 下水道事業会計	67
(1) 業務実績	67
(2) 予算執行状況	70
(3) 経営成績	74
(4) 財政状況(貸借対照表)	78
(5) 経営分析	81

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要	89
1 審査の対象	89
2 審査の期間	89
3 審査の方法	89
第2 審査の結果	89
結果の概要	89
(1) 健全化判断比率	90
ア 実質赤字比率	90
イ 連結実質赤字比率	91
ウ 実質公債費比率	92
エ 将来負担比率	93
(2) 資金不足比率	95
<参考資料1> 健全化判断比率計算書	96
<参考資料2> 資金不足比率計算書	99
<参考資料3> 用語説明	100

(注)

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入、また比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
したがって、合計と内訳の計、構成比、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 『-』は、該当数値のないものである。

四條畷市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況



睨 監 第 5 1 号

平成27年 8月26日

四條睨市長 土 井 一 憲 様

四條睨市監査委員 池 中 昇 三

四條睨市監査委員 大 川 泰 生

平成26年度四條睨市一般会計・特別会計決算及び
基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成26年度四條睨市一般会計・特別会計決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

I 一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度 四條畷市一般会計
平成26年度 四條畷市国民健康保険特別会計
平成26年度 四條畷市後期高齢者医療特別会計
平成26年度 四條畷市土地取得特別会計
財産に関する調書
基金の運用状況
四條畷市生活福祉資金貸付基金

2 審査の期間

平成27年 7月9日から平成27年 8月 5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検討するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、あわせて予算の執行が適正かつ効率的か等に主眼をおき審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。予算の執行については、所期の目的に沿っておおむね適正かつ効率的に執行されていることが認められた。また、基金の運用状況についても、計数は正確であり適正に運用されているものと認められた。

各会計における決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

一般会計

一般会計の決算規模は、歳入が 202 億 7,242 万 7 千円で前年度に比べ 16 億 3,899 万円、8.8%の増、歳出が 197 億 5,111 万 2 千円で前年度に比べ 17 億 5,595 万円、9.8%の増となり、歳入歳出ともに前年度を上回ることとなった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、5 億 2,131 万 5 千円の黒字であった。これから翌年度へ繰越すべき財源 9,544 万 5 千円を差し引いた実質収支は、4 億 2,587 万円の黒字となり、平成 20 年度から 7 年連続の黒字となっている。単年度収支は、1 億 1,108 万 3 千円の赤字となっている。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より 0.016 ポイント改善し、0.599 となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、98.5%と前年度の 93.4%に比べ 5.1 ポイント悪化した。

今後、本格的な人口減少時代の到来と少子高齢化に伴う医療給付費や社会福祉費の増加並びに施設の老朽化に伴う新設及び修繕などの歳出の増加に対応していくためには、財政基盤の強化、財政健全化への取組み及び事業の集中と選択がいっそう求められる。

国民健康保険特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では611万9千円の黒字、単年度収支においては、363万1千円の黒字となっている。

単年度収支黒字の主なる要因は、歳入において、国庫支出金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金の増加、歳出において、諸支出金の減少（前年度比47.8%）によるものである。

なお、国保財政の更なる安定化のため、医療保険制度改革関連法が、本年5月成立し、国保への追加的な財政支援と市町村から都道府県への運営移行が平成30年から施行されることとなった。本市においては、今後とも、滞納整理など保険料収納率の向上に積極的に取組まれるとともに、ジェネリック医薬品の使用やレセプト点検の厳密なチェックなどにより、医療費の軽減化への努力を望むものである。

また、疾病予防及び医療費縮減の観点から、特定健康診査等の受診率の向上や特定保健指導など、市民の健康増進のため、より一層の推進に努めていただきたい。

後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算は、実質収支では925万4千円の黒字であり、単年度収支において、481万5千円の赤字となっている。

本特別会計は、国の医療制度改革の一環として、「老人保健法」から「高齢者の医療の確保に関する法律」に改められ、従来の「老人保健制度」から「後期高齢者医療制度」に変更されたことにより設置されたものであり、平成26年度で7年目となる。

本特別会計の歳入の大半は、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金であり、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金、総務管理費及び徴収費である。

保険者は都道府県を単位とする広域連合（後期高齢者医療広域連合）で、被保険者は広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の高齢者及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた者である。

運営財源は、医療給付費の5割を公費で、4割を現役世代の加入する医療保険で負担し、残りの1割（現役並み所得者は3割）を高齢者の保険料で負担するものである。

本市においては、保険料徴収及び窓口業務等を行っているが、今後とも広域連合と密接な連携を図りながら、本医療制度の円滑な運営に努めていただきたい。

また、高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど保健事業についても広域連合と連携され、高齢者の健康増進に努められるよう望むものである。

土地取得特別会計

本特別会計の決算は、歳入歳出とも同額の5,853万2千円で、実質収支、単年度収支はいずれも、0円となっている。

本特別会計は、本市土地開発公社が経営健全化団体として国からの指定を受け、経営健全化計画に基づき公共用地先行取得等事業債を財源として、土地開発公社保有地の買

戻しを計画的に進めるものである。総務省の「地方債同意等基準運用要綱」により会計区分を明確にするため、平成20年9月、四條畷市土地取得特別会計条例に基づき設置されたものである。

これまで、土地開発公社が保有していた忍ヶ丘駅前土地区画整理事業用地は、平成24年4月2日に残りの所有権を買戻し、所有権移転が完了した。公共用地先行取得等事業債の発行条件に従い、買戻した土地の事業化を平成29年度末までに積極的に進められ、当該土地の有効な活用を図られたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

平成26年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次のとおりである。

(前年度)

歳入	276億4,146万7千円	(259億1,376万8千円)
一般会計	202億7,242万7千円	(186億3,343万7千円)
特別会計	73億6,904万円	(72億8,033万1千円)
歳出	271億477万9千円	(252億5,893万6千円)
一般会計	197億5,111万2千円	(179億9,516万2千円)
特別会計	73億5,366万7千円	(72億6,377万4千円)

歳入歳出差引 5億3,668万8千円 (6億5,483万2千円)

前年度と比較して、歳入で17億2,769万9千円(6.7%)の増、歳出で18億4,584万3千円(7.3%)の増となっている。

また、予算現額289億5,266万3千円に対して、収入率は95.5%で、執行率は93.6%である。

(2) 決算収支

ア 一般及び特別会計の実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一般会計	20,272,427	19,751,112	521,315	95,445	425,870	536,953	△111,083
特別会計	7,369,040	7,353,667	15,373	0	15,373	16,557	△1,184
国民健康保険	6,733,684	6,727,565	6,119	0	6,119	2,488	3,631
後期高齢者医療	576,824	567,570	9,254	0	9,254	14,069	△4,815
土地取得	58,532	58,532	0	0	0	0	0
合計	27,641,467	27,104,779	536,688	95,445	441,243	553,510	△112,267

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況をみると、実質収支額で441,243千円の黒字となったが、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は112,267千円の赤字を計上している。

実質収支額を各会計別にみると、一般会計、特別会計ともに黒字計上となっている。

イ 各会計相互間の繰入、繰出等の状況

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	決算額	他会計 繰入金等	差引純 歳入額(A)	決算額	他会計 繰出金等	差引純 歳出額(B)		
一般会計	20,272,427	0	20,272,427	19,751,112	734,476	19,016,636	1,255,791	
特別会計	国民健康保険	6,733,684	567,009	6,166,675	6,727,565	0	6,727,565	△ 560,890
	後期高齢者医療	576,824	114,095	462,729	567,570	0	567,570	△ 104,841
	土地取得	58,532	53,372	5,160	58,532	0	58,532	△ 53,372
生活福祉資金貸付基金	-	0	-	-	0	-	-	
合計	27,641,467	734,476	26,906,991	27,104,779	734,476	26,370,303	536,688	

一般会計から特別会計への繰出金は、734,476千円で、前年度に比べ48,443千円(7.1%)の増となっている。

これは、国民健康保険特別会計への繰出金の増が主な要因である。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

(3) 財政状況

普通会計を基準とした財政力の強弱及び財政構造の弾力性、また、健全な財政運営が確保されているかをみる指数及び比率等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経常的経費充当一般財源	11,256,732	10,827,010	11,028,843
経常一般財源総額	10,447,795	10,531,636	10,468,426
基準財政需要額	8,782,900	8,784,574	8,769,549
基準財政収入額	5,257,009	5,117,123	5,046,682
標準財政規模	11,276,223	11,391,447	11,250,726
経常収支比率(%)	98.5 (107.7)	93.4 (102.9)	96.1 (105.4)
財政力指数(単年度)	0.599	0.583	0.575
財政力指数(3年度間平均)	0.586	0.582	0.596
公債費比率(%)	12.9	14.7	16.5
起債制限比率(3カ年平均)(%)	11.7	12.9	13.4

※()の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源総額に含まないときの経常収支比率である。なお、記載の経常一般財源総額の中には、臨時財政対策債は含まれていない。

ア 経常収支比率

経常収支比率の性質別比率（内訳）

（単位：％）

区分	人件費	扶助費	物件費	維持補修費	補助費等	貸付金	公債費	繰出金	合計
平成24年度	26.8	10.9	14.0	0.4	13.5	0.0	21.0	9.5	96.1
平成25年度	25.2	11.2	14.1	0.5	13.0	0.0	19.8	9.6	93.4
平成26年度	23.6	12.9	14.1	0.5	18.5	0.0	18.3	10.5	98.4
類団	24.1	9.7	13.9	1.4	10.3	0.0	17.6	12.5	89.6

※類団の数値は、平成25年度における全国類似団体の平均数値である。

※端数処理の関係上合計と一致しない場合がある。

財政構造の弾力性を判断するため用いられる経常収支比率は、98.5%で前年度と比較して5.1%悪化している。類似団体の89.6%、また妥当とされる70～80%の基準内には入っておらず、財政構造の弾力化のため、引き続き改善への努力が必要である。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、94.4%（平成25年度数値）である。

（参考）経常収支比率

$$\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

経常一般財源総額は、経常一般財源、減収補てん債（平成19年度から（平成18年度までは減税補てん債））及び臨時財政対策債の総額である。

イ 財政力指数（3年度間平均値）

地方交付税の算定上の数値で地方公共団体の財政力を指数で表わす財政力指数は、0.599で、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされているが、前年度に比較して0.016ポイント上昇している。

なお、府下（大阪市・堺市を除く）の平均数値は、0.70（平成26年度平均値）である。

ウ 公債費比率及び起債制限比率（3ヵ年平均）

公債費に係る公債費比率、起債制限比率（3ヵ年平均）については、それぞれ12.9%、11.7%となっている。前年度と比較して公債費比率は、1.8%下降し、起債制限比率も1.2%下降している。

エ 健全化判断比率（「Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率」参照）

3 一般会計

一般会計予算は、当初予算額 19,603,280 千円で、補正予算額 919,681 千円と繰越明許費 775,419 千円を加え予算現額 21,298,380 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 20,272,427 千円（収入率 95.2%）

歳出 19,751,112 千円（執行率 92.7%）

で、歳入歳出差引 521,315 千円の剰余額が生じ、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源（翌年度に繰り越しすべき財源）95,445 千円が含まれているため、実質収支額は、425,870 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、111,083 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)-(B)= (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)= (E)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度 収 支 額 (E)-(F)
平成22年度	19,175,586	18,686,285	489,301	14,105	475,196	473,732	1,464
平成23年度	20,220,289	19,681,302	538,987	1,107	537,880	475,196	62,684
平成24年度	18,822,132	18,290,302	531,830	5,709	526,121	537,880	△ 11,759
平成25年度	18,633,437	17,995,162	638,275	101,322	536,953	526,121	10,832
平成26年度	20,272,427	19,751,112	521,315	95,445	425,870	536,953	△ 111,083

(1) 歳入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
21,298,380	20,816,707	20,272,427	97.4	29,315	514,965	1,598

収入済額は 20,272,427 千円で、前年度収入済額 18,633,437 千円と比較すると 1,638,990 千円 (8.8%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 95.2%、調定額に対して 97.4%である。

収入済額の主なものは、市税 6,511,511 千円 (構成比 32.1%)、地方交付税 3,893,925 千円 (19.2%)、国庫支出金 3,646,090 千円 (18.0%)、市債 2,321,400 千円 (11.5%)、府支出金 1,508,612 千円 (7.4%) である。

不納欠損額及び収入未済額の主なものは、市税及び保育費負担金に係るものである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	6,574,531	6,848,709	6,511,511	32.1	99.0	95.1	△ 13,192	△ 0.2
地 方 譲 与 税	100,000	95,888	95,888	0.5	95.9	100.0	△ 8,367	△ 8.0
利 子 割 交 付 金	29,000	28,524	28,524	0.2	98.4	100.0	△ 852	△ 2.9
配 当 割 交 付 金	43,000	76,961	76,961	0.4	179.0	100.0	34,334	80.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	40,534	40,534	0.2	135.1	100.0	△ 24,837	△ 38.0
地 方 消 費 税 交 付 金	532,000	568,491	568,491	2.8	106.9	100.0	125,296	28.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,000	25,713	25,713	0.1	95.2	100.0	△ 1,421	△ 5.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	23,529	23,529	0.1	94.1	100.0	△ 27,733	△ 54.1
地 方 特 例 交 付 金	40,622	40,622	40,622	0.2	100.0	100.0	△ 5,065	△ 11.1
地 方 交 付 税	3,868,931	3,893,925	3,893,925	19.2	100.6	100.0	△ 194,405	△ 4.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	7,453	7,453	0.0	106.5	100.0	△ 749	△ 9.1
分 担 金 及 び 分 担 金	303,083	340,238	271,112	1.3	89.5	79.7	1,798	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	185,949	187,768	177,963	0.9	95.7	94.8	△ 32,797	△ 15.6
国 庫 支 出 金	3,912,541	3,705,996	3,646,090	18.0	93.2	98.4	477,619	15.1
府 支 出 金	1,556,909	1,508,612	1,508,612	7.4	96.9	100.0	281,149	22.9
財 産 収 入	335,164	21,224	21,223	0.1	6.3	100.0	△ 7,970	△ 27.3
寄 附 金	3,000	2,399	2,399	0.0	80.0	100.0	54	2.3
繰 入 金	349,729	142,716	142,716	0.7	40.8	100.0	140,362	5,962.7
諸 収 入	210,446	297,729	229,486	1.1	109.0	77.1	28,421	14.1
市 債	2,526,200	2,321,400	2,321,400	11.5	91.9	100.0	760,900	48.8
繰 越 金	638,275	638,276	638,275	3.2	100.0	100.0	106,445	20.0
合 計	21,298,380	20,816,707	20,272,427	100.0	95.2	97.4	1,638,990	8.8

収入済額を財源別にみると、自主財源は7,994,685千円、依存財源は12,277,742千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源39.4%、依存財源60.6%となっている。

自主財源は、前年度7,771,564千円と比較すると223,121千円(2.9%)の増となっており、その主な要因は繰入金が増となったことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は前年度の41.7%より2.3%減少している。

一方、依存財源は、前年度10,861,873千円と比較すると1,415,869千円(13.0%)増加しており、その主な要因は国庫支出金及び市債が増となったことによるものである。

財源別の収入済額

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,994,685	39.4	7,771,564	41.7	223,121	2.9
市税	6,511,511	32.1	6,524,703	35.0	△ 13,192	△ 0.2
分担金及び負担金	271,112	1.3	269,314	1.4	1,798	0.7
使用料及び手数料	177,963	0.9	210,760	1.1	△ 32,797	△ 15.6
財産収入	21,223	0.1	29,193	0.2	△ 7,970	△ 27.3
寄附金	2,399	0.0	2,345	0.0	54	2.3
繰入金	142,716	0.7	2,354	0.0	140,362	5962.7
諸収入	229,486	1.1	201,065	1.1	28,421	14.1
繰越金	638,275	3.2	531,830	2.9	106,445	20.0
依存財源	12,277,742	60.6	10,861,873	58.3	1,415,869	13.0
地方譲与税	95,888	0.5	104,255	0.6	△ 8,367	△ 8.0
利子割交付金	28,524	0.2	29,376	0.2	△ 852	△ 2.9
配当割交付金	76,961	0.4	42,627	0.2	34,334	80.5
株式等譲渡所得割交付金	40,534	0.2	65,371	0.4	△ 24,837	△ 38.0
地方消費税交付金	568,491	2.8	443,195	2.4	125,296	28.3
ゴルフ場利用税交付金	25,713	0.1	27,134	0.1	△ 1,421	△ 5.2
自動車取得税交付金	23,529	0.1	51,262	0.3	△ 27,733	△ 54.1
地方特例交付金	40,622	0.2	45,687	0.2	△ 5,065	△ 11.1
地方交付税	3,893,925	19.2	4,088,330	21.9	△ 194,405	△ 4.8
交通安全対策特別交付金	7,453	0.0	8,202	0.0	△ 749	△ 9.1
国庫支出金	3,646,090	18.0	3,168,471	17.0	477,619	15.1
府支出金	1,508,612	7.4	1,227,463	6.6	281,149	22.9
市債	2,321,400	11.5	1,560,500	8.4	760,900	48.8
合計	20,272,427	100.0	18,633,437	100.0	1,638,990	8.8

過去5か年の自主財源及び依存財源の割合

(単位：%)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
自主財源	39.4	41.7	43.3	40.4	42.6
依存財源	60.6	58.3	56.7	59.6	57.4

歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保されるものであり、自主財源比率の高さが望まれるものである。

市税は、市の収入の根幹をなすものであるから、持続可能な財政運営の実現と、財政基盤の充実強化を図るため、増収に努めていただきたい。

第1款 市税

収入済額は、前年度と比較すると13,192千円(0.2%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して99.0%、調定額に対して95.1%である。

収入未済額の主なものは、市民税154,741千円及び固定資産税132,849千円である。

税目別の収入状況

税目別	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	3,095,497	2,930,465	94.7	10,291	154,741	1,139	△26,334	△0.9
個人	2,832,556	2,677,600	94.5	8,245	146,711	1,139	△27,267	△1.0
法人	262,941	252,865	96.2	2,046	8,030	0	933	0.4
固定資産税	2,737,741	2,601,171	95.0	3,721	132,849	364	22,118	0.9
純固定資産税	2,723,566	2,586,996	95.0	3,721	132,849	364	21,993	0.9
国有資産等 所在市町村 交付金	14,175	14,175	100.0	0	0	0	125	0.9
軽自動車税	65,632	59,709	91.0	604	5,319	16	2,351	4.1
市たばこ税	356,847	356,847	100.0		0	0	△14,493	△3.9
都市計画税	591,270	561,597	95.0	809	28,864	79	3,279	0.6
入湯税	1,722	1,722	100.0		0	0	△113	△6.2
合計	6,848,709	6,511,511	95.1	15,425	321,773	1,598	△13,192	△0.2

過去5か年の市民税及び純固定資産税の調定額からみた収入率

税目別	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市民税	94.7	94.1	93.5	92.8	92.7
個人	94.5	93.9	93.3	92.5	92.4
現年課税分	98.4	98.3	98.2	98.0	97.7
滞納繰越分	27.7	27.8	26.6	23.9	23.5
法人	96.2	96.3	95.1	96.1	96.0
現年課税分	98.9	99.3	98.5	99.1	99.0
滞納繰越分	17.3	20.8	15.8	12.9	8.9
純固定資産税	95.0	94.1	93.5	93.1	93.5
現年課税分	98.8	98.7	98.7	97.9	98.1
滞納繰越分	28.3	25.0	25.0	23.2	25.7

市民税及び純固定資産税の収入率を前年度と比較すると、市民税は0.6ポイント上昇し、純固定資産税も0.9ポイント上昇している。

市民税は、個人市民税が現年課税分で0.1ポイント上昇、滞納繰越分で0.1ポイント下降しており、法人市民税は現年課税分で0.4ポイント下降、滞納繰越分では3.5ポイント下降している。

また、純固定資産税は現年課税分で0.1ポイント上昇、滞納繰越分で3.3ポイント上昇している。

担当部課においては、市税を取り巻く環境の厳しい状況の中で日々徴収努力を重ねられているところであるが、今後とも、現年課税分の徴収を基本としながら、新たな滞納

や不納欠損額の発生を抑制するためにも収入未済額の早期の解消に格段の努力を払われるとともに、公平負担を確保する観点から、また納税意識の高揚を図る上からも滞納繰越分について、徴収対策課と連携し、収入率の向上に努めていただきたい。

税目別の不納欠損額の内訳

(単位：件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 滞納処分停止要件のもの		地方税法第18条 消滅時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	101 (93)	4,185 (15,528)	115 (125)	4,060 (5,581)	216 (218)	8,245 (21,109)
法人市民税	7 (5)	799 (281)	8 (6)	1,247 (419)	15 (11)	2,046 (700)
固定資産税	43 (50)	2,139 (12,754)	64 (78)	1,582 (3,180)	107 (128)	3,721 (15,934)
軽自動車税	30 (42)	106 (111)	204 (262)	498 (702)	234 (304)	604 (813)
都市計画税	43 (50)	465 (2,773)	64 (78)	344 (692)	107 (128)	809 (3,465)
合計	181 (190)	7,694 (31,447)	391 (471)	7,731 (10,574)	572 (661)	15,425 (42,021)

※ 都市計画税の件数は、合計に含まない。
 ※ 下段（ ）内は、前年度数値。

不納欠損額は、前年度と比較して件数、金額とも減少しており、滞納整理の効果が見受けられる。大阪府徴税対策課、地方税徴収機構に本市から派遣されている職員と連携、情報共有を行いながら引き続き業務にあたっていただきたい。

また、税負担の公平の原則から、不納欠損処分についてはより慎重に対処され、滞納の発生理由及び経過の把握はもとより財産の有無確認の把握に係る実態調査を更に強化されるなど、常に厳正な対応を念頭におき、引き続き債権の確保を図っていただきたい。

(ア) 市民税

収入済額は、前年度と比較すると 26,334 千円 (0.9%) の減となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.7%、調定額に対して 94.7%である。

収入済額の内訳は、個人市民税が 2,677,600 千円及び法人市民税 252,865 千円である。

個人市民税は、前年度と比較して 27,267 千円 (1.0%) の減収となっている。

減収の主な要因としては、個人の総所得金額の減などが考えられる。

法人市民税は、前年度と比較して 933 千円 (0.4%) の増収となっている。

増収の主な要因としては、景気が回復気味であり、市内事業所も業績がやや回復したものと考えられる。

不納欠損額は、10,291 千円で、前年度と比較して 11,518 千円減少している。

収入未済額は、154,741 千円で、前年度と比較して 9,922 千円減少している。

(イ) 固定資産税

収入済額は、前年度と比較すると 22,118 千円 (0.9%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.9%、調定額に対して 95.0%である。

収入済額は、土地、家屋、償却資産に係る純固定資産税 2,586,996 千円、国有資産等所在市町村交付金 14,175 千円である。

増収の主な理由は、地価の下落の影響により土地については減となったが、家屋において新築家屋等の影響によりそれを上回る増となったことが考えられる。

不納欠損額は、3,721 千円で、前年度と比較して 12,213 千円減少している。

収入未済額は、132,849 千円で、前年度と比較して 12,882 千円減少している。

(ウ) 軽自動車税

収入済額は、前年度と比較すると 2,351 千円 (4.1%) の増収となっている。

増収の理由は、課税台数の増加によるものである。

また、収入率は予算現額に対して 99.9%、調定額に対して 91.0%である。

不納欠損額は、604 千円で、前年度と比較して 209 千円減少している。

収入未済額は、5,319 千円で、前年度と比較して 675 千円減少している。

(エ) 市たばこ税

収入済額は、前年度と比較すると 14,493 千円 (3.9%) の減少となっている。

収入率は予算現額に対して 103.1%、調定額に対して 100.0%である。

(オ) 都市計画税

収入済額は、前年度と比較すると 3,279 千円 (0.6%) の増加となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.7%、調定額に対して 95.0%である。

不納欠損額は、809 千円で、前年度と比較して 2,656 千円減少している。

収入未済額は、28,864 千円で、前年度と比較して 2,850 千円減少している。

(カ) 入湯税

収入済額は、前年度と比較すると 113 千円 (6.2%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 71.8%、調定額に対して 100.0%である。

第2款 地方譲与税 「款別の決算状況」を参照。

第3款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 852 千円 (2.9%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.4%、調定額に対して 100.0%である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 34,334 千円（80.5%）の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 179.0%、調定額に対して 100.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比較すると 24,837 千円（38.0%）の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 135.1%、調定額に対して 100.0%である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比較すると 125,296 千円（28.3%）の増収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 106.9%、調定額に対して 100.0%である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、前年度と比較すると 1,421 千円（5.2%）の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 95.2%、調定額に対して 100.0%である。

第8款 自動車取得税交付金 「款別の決算状況」を参照。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比較すると 5,065 千円（11.1%）の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%である。

第10款 地方交付税

収入済額は、前年度と比較すると 194,405 千円（4.8%）の減収となっている。
また、収入率は予算現額に対して 100.6%、調定額に対して 100.0%である。

「個別算定経費（公債費を除き）」「包括算定経費」の合計は、86 億 6,996 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 4,963 万 6 千円の減となった。この主な原因は、個別算定経費（公債費除き）では、小学校費及び生活保護費の減により前年度に比べ 6,662 万 4 千円、0.9%の減と「包括算定経費」では、給与関係経費の減等により 8,301 万 2 千円、6.2%の減となったことによるものである。個別算定経費（公債費）では、東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費及び臨時財政対策債償還費の増などにより、前年度に比べ 6,006 万 3 千円、5.8%の増となった。

臨時財政対策債振替相当額は、8,789 万 9 千円、8.2%減の 9 億 8,032 万 2 千円となった。

これらの結果、基準財政需要額全体では、87 億 8,290 万円となり、前年度（除錯誤）に比べ 167 万 4 千円、0.02%の減となった。

基準財政収入額は、普通交付税の算定内において自動車取得税交付金などが減と

なったものの、市税、地方消費税の引上げに伴う地方消費税交付金が増となったことなどにより 52 億 5,700 万 9 千円で、前年度（除錯誤）に比べ 1 億 3,988 万 6 千円、2.7%の増となった。

特別交付税は 3 億 6,803 万 4 千円で前年度に比べ 3,341 万 8 千円 (8.3%) の減となった。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金 「款別の決算状況」を参照。

第 1 2 款 分担金及び負担金

収入済額は、前年度と比較すると 1,798 千円 (0.7%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 89.5%、調定額に対して 79.7%である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
負担金	303,083	340,238	271,112	79.7	8,332	60,794	1,798	0.7

収入済額の主なものは、保育費負担金等に係る民生費負担金 264,204 千円等である。

不納欠損額 8,332 千円は、すべて民生費負担金で、保育費負担金である。

不納欠損額は、前年度より 6,027 千円増加している。

収入未済額の解消にさらなる努力を払われ滞納者に対する徴収の強化を行うなど、早急に適切な措置を講じ、滞納繰越額の減少に努めていただきたい。

収入未済額は、60,794 千円で、前年度と比較して 1,545 千円減少している。

収入未済額はすべて民生費負担金で、主に保育費負担金である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

収入済額は、前年度と比較して 32,797 千円 (15.6%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 95.7%、調定額に対して 94.8%である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率			増減額	増減率
使用料	119,900	119,723	115,010	96.1	711	4,002	△ 2,897	△ 2.5
手数料	66,049	68,045	62,953	92.5	296	4,796	△ 29,900	△ 32.2
合計	185,949	187,768	177,963	94.8	1,007	8,798	△ 32,797	△ 15.6

(ア) 使用料

収入済額は、前年度と比較して 2,897 千円 (2.5%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して95.9%、調定額に対して96.1%である。

収入済額の主なものは、道路占用料等の土木費使用料61,970千円、ふれあい教室使用料等の民生費使用料25,959千円、幼稚園使用料等の教育費使用料16,499千円である。

収入未済額は、4,002千円で、前年度と比較して291千円減少している。

収入未済額の内訳は、ふれあい教室使用料3,266千円、幼稚園使用料736千円である。

公平負担の観点から今後とも滞納者に対する電話催告、戸別訪問等の徴収体制について、更に強化を図ることはもとより、悪質な滞納者に対しては、法的措置も視野に入れた方策を検討されるなど、なお一層の滞納繰越額の解消に努められたい。

(イ) 手数料

収入済額は、前年度と比較して29,900千円(32.2%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して95.3%、調定額に対して92.5%である。

収入済額の主なものは、住民票写及び税務証明等に係る総務手数料22,769千円、ごみ処理等に係る衛生手数料39,819千円、放置自転車等移送保管手数料等に係る土木手数料364千円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は、前年度と比較して477,619千円(15.1%)の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して93.2%、調定額に対して98.4%である。

増収の主な要因は、民生費国庫補助金で、臨時福祉給付金給付事業費補助金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	2,835,767	2,741,789	75.3	96.7	△ 25,714	△ 0.9
国庫補助金	1,008,146	834,514	22.9	82.8	449,770	116.9
国庫委託金	68,628	69,787	1.9	101.7	53,563	330.1
合計	3,912,541	3,646,090	100.0	93.2	477,619	15.1

(ア) 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して25,714千円(0.9%)の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して96.7%、調定額に対して100%である。

収入済額の主なものは、生活保護費等社会福祉に係る民生費国庫負担金である。

(イ) 国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して 449,770 千円（116.9%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 82.8%、調定額に対して 93.3%である。

収入済額の主なものは、臨時福祉給付金給付事業費補助金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の民生費国庫補助金 267,687 千円、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金 131,800 千円、繰越明許費分で学校施設環境改交付金 193,553 千円等である。

(ウ) 国庫委託金

収入済額は、前年度と比較して 53,563 千円（330.1%）増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 101.7%、調定額に対して 100%である。

第 15 款 府支出金

収入済額は、前年度と比較して 281,149 千円（22.9%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 96.9%、調定額に対して 100%である。

増収の主な要因としては、民生費府補助金で、安心こども基金特別対策事業補助金（民間保育所整備事業）及び保育緊急確保事業補助金である。

収入済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
府負担金	853,203	828,428	54.9	97.1	76,985	10.2
府補助金	563,032	554,182	36.7	98.4	199,963	56.5
府委託金	140,674	126,002	8.4	89.6	4,201	3.4
合計	1,556,909	1,508,612	100.0	96.9	281,149	22.9

(ア) 府負担金

収入済額は、前年度と比較して 76,985 千円（10.2%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 97.1%、調定額に対して 100%である。

増収の主な理由は、社会福祉総務費府負担金等の増によるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金、児童手当負担金などに係る民生費府負担金 827,987 千円である。

(イ) 府補助金

収入済額は、前年度と比較して 199,963 千円（56.5%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 98.4%、調定額に対して 100%である。

収入済額の主なものは、老人、重度障がい者、ひとり親家庭、乳幼児の各医療費助成及び児童福祉施設費府補助金などに係る民生費府補助金 499,340 千円、大阪府市町村振興補助金などに係る総務費府補助金 24,870 千円である。

(ウ) 府委託金

収入済額は、前年度と比較して 4,201 千円 (3.4%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 89.6%、調定額に対して 100%である。

収入済額の主なものは、府税徴収事務取扱委託金、衆議院議員選挙委託金及び府議会議員選挙委託金などの総務費府委託金 100,195 千円である。

第 16 款 財産収入

収入済額は、前年度と比較して 7,970 千円 (27.3%) の減収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 6.3%、調定額に対して 100%である。

減収の主な理由は、不動産売払収入の減によるものである。

収入済額の主なものは、警察跡地駐車場、四条畷駅前駐車場など普通財産の貸付収入並びに財産運用による利子及び配当金収入である。

第 17 款 寄附金

収入済額は、前年度と比較して 54 千円 (2.3%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 80.0%、調定額に対して 100%である。

増収の主な要因は、四條畷市サポート寄付金の減少があったものの、一般寄附金及び緑化基金寄附金等の増加によるものである。

福祉基金寄附金及び緑化基金寄附金の収入済額は、当該基金に積み立てられている。

第 18 款 繰入金

収入済額は、前年度と比較して 140,362 千円 (5962.7%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 40.8%、調定額に対して 100%である。

収入済額は、財政調整基金 (140,000 千円)、福祉基金 (2,427 千円) 及び緑化基金 (289 千円) からの基金繰入金である。

第 19 款 諸収入

収入済額は、前年度と比較して 28,421 千円 (14.1%) の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して 109.0%、調定額に対して 77.1%である。

収入済額の主なものは、四條畷市交野市清掃施設組合負担金 27,186 千円、市町村振興宝くじ交付金 25,014 千円、市税延滞金 23,616 千円、退職手当等上下水道局負担金 22,691 千円などである。

第20款 市債

収入済額は、前年度と比較して760,900千円（48.8%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して91.9%、調定額に対して100%である。

一般会計における新規発行額（借換債は除く）は、15億7,550万円で、前年度に比べ、3億5,230万円、28.8%の増となった。

増収の主な要因は、総務債が皆減となり、臨時財政対策債が減少したものの、土木債及び教育債が増加したものである。

市債の内訳

（単位：千円、%）

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	予算比	増減額	増減率
総務債	0	0	0.0	0.0	△2,400	皆減
民生債	115,500	49,800	2.1	43.1	42,400	573.0
土木債	150,800	89,300	3.9	59.2	89,300	皆増
消防債	32,100	32,100	1.4	100.0	28,100	702.5
教育債	501,900	424,300	18.3	84.5	283,100	200.5
臨時財政対策債	980,000	980,000	42.2	100.0	△88,200	△8.3
借換債	745,900	745,900	32.1	100.0	408,600	121.1
合計	2,526,200	2,321,400	100.0	91.9	760,900	48.8

市債対象事業の主なものは、教育債及び土木債で、岡部小学校大規模改造事業、小学校トイレ改修事業及び（仮称）四條畷市総合公園整備事業、交通安全施設整備事業である。

過去5か年の市債の歳入総額に占める割合（借換債を除く）

（単位：千円、%）

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市債(A)	1,575,500	1,223,200	1,243,500	1,274,700	1,448,000
歳入総額(B)	19,526,527	18,296,137	18,472,532	18,487,489	18,942,680
割合(A)/(B)	8.1	6.7	6.7	6.9	7.6

本年度末における市債現在高は16,341,143千円で、前年度末16,617,805千円と比較すると276,662千円の減となっている。

市債発行額の歳入総額に占める割合（市債依存率）は、8.1%となっており、前年度と比較して1.4%の上昇となっている。

市債依存率は、数年度において減少の傾向を示していたが、増加に転じた。

市債は、現下の厳しい状況における財源確保として、やむを得ない措置と料する

ところであるが、将来に負担を余儀なくするものであるので、今後も市債の発行については、計画的かつ必要不可欠な範囲にとどめるよう努めていただきたい。

第21款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると106,445千円（20.0%）の増収となっている。

また、収入率は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100%である。

増収の主な理由は、繰越明許費繰越金の増によるものである。

この他、収入済額の主なものは、前年度繰越金（536,953千円）である。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,298,380	19,751,112	155,351	1,391,917	92.7

支出済額は、19,751,112千円で、前年度17,995,162千円と比較すると1,755,950千円(9.8%)増加し、執行率92.7%である。

不用額は、予算現額に対して6.5%となっている。

主な翌年度繰越しは、商工費の商工業振興費、教育費の小学校費に係るものである。

支出済額の主なものは、民生費8,530,703千円(構成比43.2%)、公債費2,842,039千円(14.4%)、総務費2,181,316千円(11.1%)、教育費2,075,109千円(10.5%)、衛生費1,567,055千円(7.9%)、土木費1,469,263千円(7.4%)などである。

款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	269,237	264,471	1.3	98.2	0	4,766	39,939	17.8
総務費	2,692,633	2,181,316	11.1	81.0	20,195	491,122	△234,967	△9.7
民生費	8,992,515	8,530,703	43.2	94.9	23,010	438,802	931,510	12.3
衛生費	1,686,209	1,567,055	7.9	92.9	0	119,154	119,406	8.2
農林水産業費	37,251	33,090	0.2	88.8	0	4,161	△37,199	△52.9
商工費	107,365	26,637	0.1	24.8	79,534	1,194	△4,705	△15.0
土木費	1,629,242	1,469,263	7.4	90.2	0	159,979	148,847	11.3
消防費	673,585	663,571	3.4	98.5	0	10,014	110,654	20.0
教育費	2,249,328	2,075,109	10.5	92.3	32,612	141,607	482,799	30.3
公債費	2,844,448	2,842,039	14.4	99.9	0	2,409	270,233	10.5
諸支出金	97,861	97,858	0.5	100.0	0	3	△65,579	△40.1
予備費	18,706	0	0.0	0.0	0	18,706	0	0.0
災害復旧費	0	0	0.0	0.0	0	0	△4,988	皆減
合計	21,298,380	19,751,112	100.0	92.7	155,351	1,391,917	1,755,950	9.8

性質別支出済額（款別）

（単位：千円）

性質別	平成26年度			平成25年度			対前年度比較		
	決 算 額	構成比	市 民 一 人 当 た り の 額	決 算 額	市 民 一 人 当 た り の 額	(A) - (C) (E)	(E) (C)	市 民 一 人 当 た り の 額	
	(A)	%	(B) 単位円	(C)	(D) 単位円		%	(B)-(D) 単位円	
義 務 的 経 費	11,326,667	57.4	200,632	10,832,250	190,668	494,417	4.6	9,964	
内 人 件 費	3,130,159	15.9	55,445	3,342,137	58,828	△ 211,978	△ 6.3	△ 3,383	
内 扶 助 費	5,354,469	27.1	94,845	4,918,307	86,572	436,162	8.9	8,273	
内 公 債 費	2,842,039	14.4	50,342	2,571,806	45,269	270,233	10.5	5,073	
投 資 的 経 費	1,470,596	7.4	26,049	563,440	9,918	907,156	161.0	16,131	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,470,596	7.4	26,049	558,452	9,830	912,144	163.3	16,219	
内 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	4,988	88	△ 4,988	皆減	△ 88	
そ の 他 の 経 費	6,953,849	35.2	123,175	6,599,472	116,163	354,377	5.4	7,012	
内 物 件 費	2,087,663	10.6	36,979	2,015,044	35,469	72,619	3.6	1,510	
内 維 持 補 修 費	62,491	0.3	1,107	64,409	1,134	△ 1,918	△ 3.0	△ 27	
内 補 助 費 等	2,729,514	13.8	48,349	2,063,792	36,327	665,722	32.3	12,022	
内 積 立 金	391,929	2.0	6,942	858,265	15,107	△ 466,336	△ 54.3	△ 8,165	
内 繰 出 金	1,682,252	8.5	29,798	1,597,962	28,127	84,290	5.3	1,671	
合 計	19,751,112	100.0	349,856	17,995,162	316,749	1,755,950	9.8	33,107	

平成25年度末人口 56,812 人

平成26年度末人口 56,455 人

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比較すると、39,939千円（17.8%）増加している。

また、執行率は、98.2%（前年度97.9%）である。

支出済額の主なものは、議員の報酬、期末手当及び共済費である。

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比較すると、234,967千円（9.7%）減少している。

また、執行率は、81.0%（前年度85.1%）である。

項別の支出済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	2,300,087	1,826,425	79.4	20,195	453,467	△ 204,125	△ 10.1
徴税費	257,998	244,968	94.9	0	13,030	△ 7,701	△ 3.0
戸籍住民基本台帳費	72,224	69,995	96.9	0	2,229	△ 11,210	△ 13.8
選挙費	44,816	26,035	58.1	0	18,781	△ 9,434	△ 26.6
統計調査費	6,693	3,584	53.5	0	3,109	△ 892	△ 19.9
監査委員費	10,815	10,309	95.3	0	506	△ 1,605	△ 13.5
合計	2,692,633	2,181,316	81.0	20,195	491,122	△ 234,967	△ 9.7

（ア） 総務管理費

支出済額は、前年度と比較すると、204,125千円（10.1%）減少している。

減少した主な要因は、財政調整基金への積立金の減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び退職手当等の一般管理費 1,156,727千円、積立金及び本庁舎等の維持管理などに係る財産管理費 389,966千円、グリーンホール田原運営費（改修工事）等 110,389千円、広報公聴活動・文書事務に伴う文書広報費 47,731千円、コミュニティバス運行事業及び防犯対策等に係る交通防犯対策費 68,491千円、田原支所業務に係る支所及び出張所費 28,913千円である。

（イ） 徴税費

支出済額は、前年度と比較すると、7,701千円（3.0%）減少している。

減少した主な要因は、地図情報システム管理運営事務の備品購入が完了したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び市税の賦課及び徴収に係る賦課徴収経費である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比較すると、11,210千円（13.8%）減少している。

減少した主な要因は、砂地区の住居表示事務が平成25年11月に完了し、事務委託料に減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費及び住民票等発行に係る事務経費である。

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比較すると、9,434千円（26.6%）減少している。

支出済額の主なものは、衆議院議員総選挙、農業委員会委員選挙及び大阪府議会議員選挙の執行に係る経費並びに選挙管理委員会の運営事務に係る経費である。

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比較すると、892千円（19.9%）減少している。

減少した主な要因は、住宅・土地統計調査の実施に伴う経費が皆減となり、その他の商業統計調査等においてその減を上回る経費がなかったことによるものである。

支出済額の主なものは、統計調査等に係る調査経費である。

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比較すると、1,605千円（13.5%）減少している。

減少した主な要因は、給料、職員手当費の減によるものである。

支出済額の主なものは、委員報酬及び事務局人件費等の事務経費である。

第3款 民生費

支出済額は、前年度と比較すると、931,510千円（12.3%）増加している。

また、執行率は、94.9%（前年度96.2%）である。

項別の支出済額の内訳

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	3,643,205	3,450,910	94.7	0	192,295	357,582	11.6
児童福祉費	3,483,982	3,304,061	94.8	23,010	156,911	424,367	14.7
生活保護費	1,865,328	1,775,732	95.2	0	89,596	149,561	9.2
合計	8,992,515	8,530,703	94.9	23,010	438,802	931,510	12.3

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、357,582千円（11.6%）増加している。

増加した主な要因は、自立支援給付事務の介護費給付費、臨時福祉給付金給付金等

の増によるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金等に係る社会福祉総務費 824,076 千円、子ども医療助成費 117,348 千円、くすのき広域連合への負担金、後期高齢者医療に係る負担金等に係る老人福祉費 1,105,548 千円、特別障がい者手当給付事務等に係る障がい福祉費 31,425 千円、自立支援介護給付費等に係る自立支援費 1,033,794 千円、臨時福祉給付金給付事務に係る臨時福祉給付金給付費 135,084 千円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比較すると、424,367 千円（14.7%）増加している。

増加した主な要因は、民間保育所整備費（旧えせび幼稚園を解体し、新園整備）、公立保育所大規模改造工事及び子育て世帯臨時特例給付金等の増加によるものである。

支出済額の内訳は、児童手当、児童扶養手当給付及び民間保育所運営助成等に係る児童措置費 2,310,812 千円、保育所の運営管理等（人件費含む）に係る児童福祉施設費 740,590 千円、人件費、事務経費等に係る児童福祉総務費 106,121 千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事務に係る子育て世帯臨時特例給付金給付費 73,878 千円、くすの木園の管理運営等（人件費含む）に係る障がい児通園施設費 51,977 千円、ふれあい教室運営等に係るふれあい教室運営費 16,132 千円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比較すると、149,561 千円（9.2%）増加している。

増加した主な要因は、国庫負担金返還並びに介護扶助費、医療扶助費及び住宅扶助費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、扶助費である。

第4款 衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、119,406 千円（8.2%）増加している。

また、執行率は、92.9%（前年度 92.9%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	619,422	574,291	92.7	0	45,131	94,236	19.6
清掃費	1,066,787	992,764	93.1	0	74,023	25,170	2.6
合計	1,686,209	1,567,055	92.9	0	119,154	119,406	8.2

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比較すると、94,236千円（19.6%）増加している。

増加した主な要因は、「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト関係事務におけるマスタープランの作成等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費などの保健衛生総務費 252,382千円、予防接種などの予防費 164,473千円、「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト関係の環境整備費 55,588千円、妊婦健康診査委託料などの母子衛生費 46,578千円、休日診療事務などの診療所費 25,812千円である。

(イ) 清掃費

支出済額は、前年度と比較すると、25,170千円（2.6%）増加している。

増加した主な要因は、ごみ収集処理事務における事務委託料に減がみられたものの、四條畷市交野市清掃施設組合負担金の増が大きかったことによるものである。

支出済額の主なものは、ごみの収集・処理・処分等のごみ処理費 885,345千円、し尿処理・運搬のし尿処理費 101,023千円である。

第5款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比較すると、37,199千円（52.9%）減少している。

減少した主な要因は、林業費が項目としてなくなり土木費に組込まれたことによる。

また、執行率は、88.8%（前年度 93.1%）である。

項別の支出済額の内訳

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	37,251	33,090	88.8	0	4,161	403	1.2
林業費	0	0	0.0	0	0	△ 37,602	皆減
合計	37,251	33,090	88.8	0	4,161	△ 37,199	△ 52.9

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比較すると、403千円（1.2%）増加している。

支出済額は、農業委員報酬及び農地法等関係事務費などの農業委員会費 7,017千円、人件費に係る農業総務費 22,328千円、農政事業に係る負担金などの農業振興費 1,994千円、農道・水路整備などに係る農地費 1,170千円などである。

(イ) 林業費・・・項の廃止により土木費都市計画費の目（緑化推進費）へ

支出済額は、前年度と比較すると、37,602千円、皆減している。

第6款 商工費

支出済額は、前年度と比較すると、4,705千円（15.0%）減少している。

支出済額は、人件費などの商工総務費 14,574千円、商工振興事業に係る商工業振興費 12,063千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
商工費	107,365	26,637	24.8	79,534	1,194	△ 4,705	△ 15.0
合計	107,365	26,637	24.8	79,534	1,194	△ 4,705	△ 15.0

第7款 土木費

支出済額は、前年度と比較すると、148,847千円（11.3%）増加している。

また、執行率は、90.2%（前年度 85.7%）である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	199,498	196,881	98.7	0	2,617	9,326	5.0
道路橋りょう費	311,903	232,811	74.6	0	79,092	51,464	28.4
河川費	9,909	9,759	98.5	0	150	318	3.4
都市計画費	1,107,832	1,029,812	93.0	0	78,020	90,238	9.6
住宅費	100	0	0.0	0	100	△ 2,499	皆減
合計	1,629,242	1,469,263	90.2	0	159,979	148,847	11.3

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比較すると、9,326千円（5.0%）増加している。

増加した主な要因は、人件費の増によるものである。

支出済額は、人件費などの土木総務費 143,509千円及び土地取得特別会計への繰出金の土地取得事業費 53,372千円である。

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比較すると、51,464千円（28.4%）増加している。

増加した主な要因は、一般市道改良工事費が減少したが、道路ストック総点検業務、橋梁修繕工事及び交通安全施設改良工事において増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市道維持補修工事及び施設維持管理委託に係る道路維持費 85,815千円、一般市道改良工事に係る道路新設改良費 33,088千円、交通安全施設補修・清掃、改良工事等に係る交通安全施設整備費 107,600千円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比較すると、318 千円 (3.4%) 増加している。

増加した主な要因は、河川・水路維持補修工事に係る工事請負費の増によるものである。

支出済額の主なものは、河川・水路維持補修工事及び用排水路清掃補助等に係る河川維持費 9,648 千円である。

(エ) 都市計画費・・・林業費(項)から緑化推進費(目)として追加

支出済額は、前年度と比較すると、90,238 千円 (9.6%) 増加している。

増加した主な要因は、雁屋畑線建設工事が完了し、減となったが、林業費が廃止され、緑化推進費 (38,737 千円) としての目が追加されたこと、まちづくり長期計画策定業務委託及び(仮称)四條畷市総合公園の用地購入等の増によるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業会計への繰出金等に係る公共下水道費 813,441 千円、人件費等事務経費に係る都市計画総務費 75,257 千円、公園維持管理及び里親支援事業等に係る公園費 101,864 千円である。

(オ) 住宅費

支出済額(市営住宅管理事務)は、0 千円である。

第8款 消防費

平成 26 年 4 月 1 日に大東四條畷消防組合が発足した。

支出済額は、前年度と比較すると、110,654 千円 (20.0%) 増加している。

また、執行率は、98.5% (前年度 91.3%) である。

支出済額は、大東四條畷消防組合負担金に係る常備消防費 582,215 千円、消防団運営に係る非常備消防費 25,511 千円、防災倉庫設置工事(繰越明許費分)、大阪府防災行政無線再整備事業負担金等の防災・災害対策に係る災害対策費 55,845 千円である。

項別の支出済額の内訳

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
消 防 費	673,585	663,571	98.5	0	10,014	110,654	20.0
合 計	673,585	663,571	98.5	0	10,014	110,654	20.0

第9款 教育費

支出済額は、前年度と比較すると、482,799千円（30.3%）増加している。

また、執行率は、92.3%（前年度68.1%）である。

項別の支出済額の内訳

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	313,970	296,188	94.3	0	17,782	11,138	3.9
小学校費	961,217	853,232	88.8	27,968	80,017	475,351	125.8
中学校費	155,198	144,110	92.9	0	11,088	△119,728	△45.4
幼稚園費	151,594	140,153	92.5	0	11,441	△2,627	△1.8
社会教育費	301,813	285,185	94.5	4,644	11,984	2,452	0.9
保健体育費	365,536	356,241	97.5	0	9,295	116,213	48.4
合計	2,249,328	2,075,109	92.3	32,612	141,607	482,799	30.3

（ア）教育総務費

支出済額は、前年度と比較すると、11,138千円（3.9%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費等の事務局費199,641千円、支援教育の障がい児介助員に係る報酬、健康診断に係る報償費等の教育指導費91,404千円である。

（イ）小学校費

支出済額は、前年度と比較すると、475,351千円（125.8%）増加している。

増加した主な要因は、岡部小学校大規模改造工事（繰越明許費分）、小学校トイレ改修工事（繰越明許費分）等の増によるものである。

支出済額は、人件費、校舎増築改修等事務等に係る学校管理費757,761千円、就学援助事業などに係る教育振興費74,897千円、田原小整備費償還金に係る学校建設費20,574千円である。

（ウ）中学校費

支出済額は、前年度と比較すると、119,728千円（45.4%）減少している。

減少した主な要因は、屋内運動場アスベスト除去工事、四條畷中学校プール改築工事等が昨年度に実施され、完了したことによるものである。

支出済額は、人件費等に係る学校管理費83,971千円、就学援助助成事務等に係る教育振興費51,290千円、田原中用地購入費の償還金に係る学校建設費8,849千円である。

（エ）幼稚園費

支出済額は、前年度と比較すると、2,627千円（1.8%）減少している。

減少した主な要因は、園舎施設整備工事費の減によるものである。

支出済額は、人件費及び幼稚園就園奨励費等に係る幼稚園費 140,153 千円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比較すると、2,452 千円 (0.9%) 増加している。

支出済額の主なものは、人件費並びに教育文化センター及び市民活動センターの管理運営等に係る社会教育総務費 79,115 千円、図書館の管理運営等に係る図書館費 106,145 千円、市民総合センター管理運営及び人件費等に係る公民館費 62,790 千円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比較すると、116,213 千円 (48.4%) 増加している。

支出済額は、人件費及び市民総合体育館等の施設管理運営等に係る保健体育総務費 70,270 千円、人件費及び学校給食センター管理運営、給食調理・配送に係る学校給食運営費 285,971 千円である。

第10款 公債費

支出済額は、前年度と比較すると、270,233 千円 (10.5%) 増加している。

また、執行率は、99.9% (前年度 99.9%) である。

増加した主な理由は、長期債償還金元金等の増によるものである。

支出済額等の内訳及び推移

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
元 金 (千円)	2,598,062	2,299,664	2,430,590	3,762,906	2,226,414
利 子 (千円)	243,977	272,142	301,276	330,074	351,017
合 計 (千円)	2,842,039	2,571,806	2,731,866	4,092,980	2,577,431
歳出総額に占める割合 (%)	14.4	14.3	14.9	20.8	13.8
年 度 末 人 口 (人)	56,455	56,812	57,238	57,270	57,459
市民1人当たり負担額 (円)	50,342	45,269	47,728	71,468	44,857

第11款 諸支出金

支出済額は、前年度と比較すると、65,579 千円 (40.1%) 減少している。

また、執行率は、100% (前年度 100%) である。

第12款 予備費

予備費充用額は、1,294 千円である。

第13款 災害復旧費

支出済額は、前年度と比較すると、4,988 千円、皆減している。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計予算は、当初予算額 6,972,982 千円で、補正予算額 2,276 千円を加え予算現額は、6,975,258 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 6,733,684 千円 (収入率 96.5%)

歳出 6,727,565 千円 (執行率 96.4%)

で、歳入歳出差引 6,119 千円の黒字となった。なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3,631 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
平成22年度	5,876,200	5,811,177	65,023	92,277	△ 27,254
平成23年度	6,284,507	6,218,081	66,426	65,023	1,403
平成24年度	6,547,094	6,429,460	117,634	66,426	51,208
平成25年度	6,677,567	6,675,079	2,488	117,634	△ 115,146
平成26年度	6,733,684	6,727,565	6,119	2,488	3,631

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 1,309,529 千円、療養給付費等負担金などの国庫支出金 1,747,683 千円、退職者医療費などに係る社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費等交付金 112,185 千円及び前期高齢者交付金 1,881,818 千円、一般会計等からの繰入金 567,127 千円等となっており、前年度と比較すると、56,117 千円 (0.8%) の増収となっている。これは、主として国庫支出金、前期高齢者納付金等及び共同事業交付金が増加したことによるものである。

一方、歳出決算状況は、前年度と比較して 52,486 千円 (0.8%) の増となっている。

これは、主として保険給付費及び共同事業拠出金等が増加したことによるものである。歳出の主なものは、保険給付費 4,629,676 千円、後期高齢者支援金等 882,663 千円、共同事業拠出金 678,199 千円、介護納付費 347,444 千円、総務費 99,907 千円等である。なお、前年度と比較して保険給付費は 77,265 千円 (1.7%) の増、共同事業拠出金 33,553 千円 (5.2%) の増となっている。

国民健康保険料の収入状況をみると、収入済額の内訳は、医療給付費分現年分 726,255 千円、医療給付費分滞納繰越分 67,061 千円、後期高齢者支援金分現年分 308,792 千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分 23,163 千円、介護保険制度に係る介護納付金分現年分 102,090 千円、介護納付金分滞納繰越分 11,559 千円となっている。

また、調定額に対する収入率は、医療給付費分現年分 90.6% で前年度より 0.3% の増であり、医療給付費分滞納繰越分は、22.1% で前年度より 0.5% の増、介護納付金

分現年分 87.9%で横ばい、介護納付金分滞納繰越分 21.7%で前年度より 1.0%の増、後期高齢者支援金分現年分は 91.2%で前年度より 0.4%の増、後期高齢者支援金分滞納繰越分は 21.7%で前年度より 0.8%の増となっている。

収入未済額は、426,276 千円で、前年度 482,708 千円と比較して 56,432 千円(11.7%)の減となっている。収入未済額の内訳は、医療給付費分現年分 79,522 千円、医療給付費分滞納繰越分 192,681 千円、介護納付金分現年分 16,121 千円、介護納付金分滞納繰越分 36,298 千円、後期高齢者支援金分現年分 31,213 千円、後期高齢者支援金分滞納繰越分 70,441 千円となっている。

不納欠損額は、73,799 千円(14,437 件)で、前年度 68,818 千円(13,558 件)と比較すると金額で 4,981 千円(7.2%)の増、件数においても 879 件(6.5%)の増となっている。

社会経済の状況などにより、保険料の徴収も困難となってきており、収納努力の結果、収入率は上昇傾向にあるが、今後も保険料収入の確保に最善を尽くしていただきたい。なお、本年度の被保険者数は 16,041 人(退職 548 人)で、世帯数は 9,119 世帯となっており、前年度と比較して被保険者数で 494 人(3.0%)の減、世帯数で 160 世帯(1.7%)の減となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	1,478,911	1,809,604	1,309,529	19.4	88.5	72.4	△ 34,793	△ 2.6
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	250	627	627	0.0	250.8	100.0	△ 3	△ 0.5
国庫支出金	1,668,840	1,747,683	1,747,683	26.0	104.7	100.0	92,135	5.6
療養給付費等交付金	220,503	112,185	112,185	1.7	50.9	100.0	△ 123,766	△ 52.5
前期高齢者交付金	1,882,552	1,881,818	1,881,818	27.9	100.0	100.0	136,497	7.8
府支出金	381,841	369,419	369,419	5.5	96.7	100.0	10,599	3.0
共同事業交付金	726,886	724,458	724,458	10.8	99.7	100.0	50,388	7.5
財産収入	113	163	163	0.0	144.2	100.0	45	38.1
繰入金	605,936	567,127	567,127	8.4	93.6	100.0	38,028	7.2
繰越金	2,489	2,488	2,488	0.0	100.0	100.0	△ 115,146	△ 97.9
諸収入	6,935	18,894	18,187	0.3	262.2	96.3	2,133	13.3
合計	6,975,258	7,234,466	6,733,684	100.0	96.5	93.1	56,117	0.8

国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
国庫負担金	1,265,434	1,232,713	70.5	97.4	27,609	2.3
療養給付費等 負担金	1,221,440	1,194,266	68.3	97.8	26,163	2.2
高額医療費 共同事業負担金	34,101	31,723	1.8	93.0	2,243	7.6
特定健康診査等 負担金	9,893	6,724	0.4	68.0	△ 797	△ 10.6
国庫補助金	403,406	514,970	29.5	127.7	64,526	14.3
財政調整 交付金	403,406	514,970	29.5	127.7	65,467	14.6
高齢者医療制度 円滑運営事業補助金	0	0	0.0	0.0	△ 941	皆減
合 計	1,668,840	1,747,683	100.0	104.7	92,135	5.6

一般会計繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			対前年度比較	
		金 額	構成比	予算比	増減額	増減率
一般会計繰入金	605,820	567,009	100.0	93.6	38,111	7.2
保険基盤安定	319,928	305,774	53.9	95.6	32,876	12.0
職員給与費等	113,453	94,339	16.6	83.2	101	0.1
出産一時金等	26,880	20,659	3.7	76.9	1,388	7.2
財政安定化 支 援 事 業	145,559	146,237	25.8	100.5	3,746	2.6

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支 出 済 額			不用額	対前年度比較	
		金 額	構成比	執行率		増減額	増減率
総 務 費	116,961	99,907	1.5	85.4	17,054	△ 2,576	△ 2.5
保 険 給 付 費	4,721,791	4,629,676	68.8	98.0	92,115	77,265	1.7
後期高齢者支援金等	885,358	882,663	13.1	99.7	2,695	△ 4,807	△ 0.5
前期高齢者納付金等	970	699	0.0	72.1	271	△ 236	△ 25.2
老人保健拠出金	35	27	0.0	77.1	8	△ 2	△ 6.9
介 護 納 付 費	350,806	347,444	5.2	99.0	3,362	△ 3,915	△ 1.1
共 同 事 業 拠 出 金	726,977	678,199	10.1	93.3	48,778	33,553	5.2
保 健 事 業 費	58,674	33,682	0.5	57.4	24,992	2,973	9.7
基 金 積 立 金	163	163	0.0	100.0	0	45	38.1
公 債 費	1,000	396	0.0	39.6	604	340	607.1
諸 支 出 金	56,652	54,709	0.8	96.6	1,943	△ 50,154	△ 47.8
予 備 費	55,871	0	0.0	0.0	55,871	0	-
合 計	6,975,258	6,727,565	100.0	96.4	247,693	52,486	0.8

保険給付費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度比較	
		金 額	執行率		増減額	増減率
療 養 諸 費	4,138,570	4,077,897	98.5	60,673	48,796	1.2
療 養 給 付 費	4,019,793	3,973,302	98.8	46,491	53,452	1.4
療 養 費	106,478	98,888	92.9	7,590	△ 94	△ 0.1
審 査 支 払 手 数 料	12,299	5,707	46.4	6,592	△ 4,562	△ 44.4
高 額 療 養 費	530,686	509,533	96.0	21,153	26,583	5.5
移 送 費	2	0	0.0	2	△ 9	皆減
出 産 育 児 諸 費	40,341	30,989	76.8	9,352	2,083	7.2
葬 祭 諸 費	4,320	3,720	86.1	600	△ 200	△ 5.1
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	7,872	7,537	95.7	335	12	0.2
合 計	4,721,791	4,629,676	98.0	92,115	77,265	1.7

※出産育児一時金は、40.4万円(産科医療補償制度加入機関で出産の場合42万円)。

(平成26年12月31日以前に出生した場合は39万円)

葬祭費は4万円を支給。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算は、当初予算額 606,253 千円で、補正予算額 14,239 千円を加えて、予算現額 620,492 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 576,824 千円 (収入率 93.0%)

歳出 567,570 千円 (執行率 91.5%)

で、歳入歳出差引 9,254 千円の黒字となった。

なお、歳入歳出差引額 (実質収支額) から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,815 千円の赤字となっている。

本特別会計は、75歳以上の高齢者等を対象とする独立した新たな医療制度として、老人保健制度に代わり後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されたことにより設置されたものである。

大阪府における後期高齢者医療事務については、「大阪府後期高齢者医療広域連合」が運営し、保険料の決定や医療の給付などを行い、本市では保険料の徴収と窓口業務などを行っている。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収支額 (D)	単年度 収支額 (C)-(D)
平成24年度	517,143	505,156	11,987	9,558	2,429
平成25年度	543,334	529,265	14,069	11,987	2,082
平成26年度	576,824	567,570	9,254	14,069	△ 4,815

歳入決算額は、後期高齢者医療保険料 448,562 千円、使用料及び手数料 47 千円、一般会計からの繰入金 114,095 千円となっており、前年度と比較すると 33,490 千円 (6.2%) の増となっている。

一方、歳出決算額は総務費 17,380 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 549,776 千円、諸支出金 414 千円となっており、前年度と比較すると 38,305 千円 (7.2%) の増となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	489,587	457,959	448,562	77.8	91.6	97.9	20,205	4.7
使用料及び手数料	2	47	47	0.0	2,350.0	100.0	2	4.4
繰入金	116,683	114,095	114,095	19.8	97.8	100.0	11,231	10.9
諸収入	151	51	51	0.0	33.8	100.0	△ 30	△ 37.0
繰越金	14,069	14,069	14,069	2.4	100.0	100.0	2,082	17.4
合計	620,492	586,221	576,824	100.0	93.0	98.4	33,490	6.2

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率		増減額	増減率
総務費	19,132	17,380	3.1	90.8	1,752	581	3.5
後期高齢者医療広域連合 納付金	598,959	549,776	96.8	91.8	49,183	37,736	7.4
諸支出金	2,401	414	0.1	17.2	1,987	△ 12	△ 2.8
合計	620,492	567,570	100.0	91.5	52,922	38,305	7.2

(3) 土地取得特別会計

土地取得特別会計予算は、当初予算額、予算現額ともに 58,533 千円となっている。
 予算現額に対する決算額は、

歳入 58,532 千円 (収入率 100.0%)

歳出 58,532 千円 (執行率 100.0%)

で、歳入歳出差引 0 円となった。

歳入歳出差引額、実質収支額及び単年度収支額は、いずれも 0 円となっている。

本特別会計は、四條畷市土地取得特別会計条例(平成20年条例第23号)により、
 用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため設置されたもので、歳
 入は他会計からの繰入金、財産収入であり、歳出は市債の元利償還金である。

決算収支状況の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度 収 支 額 (C)-(D)
平成25年度	59,430	59,430	0	0	0
平成26年度	58,532	58,532	0	0	0

歳入決算額は、一般会計からの繰入金 53,372 千円及び財産収入 5,160 千円となっ
 ており、前年度と比較すると 898 千円 (1.5%) の減となっている。

一方、歳出決算額は、市債の元利償還金 58,532 千円となっている。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
財 産 収 入	5,160	5,160	5,160	8.8	100.0	100.0	0	0.0
繰 入 金	53,373	53,372	53,372	91.2	100.0	100.0	△ 898	△ 1.7
合 計	58,533	58,532	58,532	100.0	100.0	100.0	△ 898	△ 1.5

歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支 出 済 額			不用額	対前年度比較	
		金 額	構成比	執行率		増減額	増減率
公 債 費	58,533	58,532	100.0	100.0	1	△ 898	△ 1.5
合 計	58,533	58,532	100.0	100.0	1	△ 898	△ 1.5

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度増減高			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少	増減高		
行政 財産	土 地	483,176.40	658.55	1,444.64	△ 786.09	482,390.31	
	建 物	木 造	847.40	0.00	0.00	0.00	847.40
		非 木 造	116,672.15	127.48	834.40	△ 706.92	115,965.23
		計	117,519.55	127.48	834.40	△ 706.92	116,812.63
普通 財産	土 地	80,728.35	1,427.79	0.00	1,427.79	82,156.14	
	建 物	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非 木 造	2,226.27	0.00	2,226.27	△ 2,226.27	0.00
		計	2,226.27	0.00	2,226.27	△ 2,226.27	0.00
合計	土 地	563,904.75	2,086.34	1,444.64	641.70	564,546.45	
	建 物	木 造	847.40	0.00	0.00	0.00	847.40
		非 木 造	118,898.42	127.48	3,060.67	△ 2,933.19	115,965.23
		計	119,745.82	127.48	3,060.67	△ 2,933.19	116,812.63

(ア) 土 地

決算年度末現在高は 564,546.45 ㎡で、前年度末と比較すると 641.70 ㎡増加している。

行政財産は 482,390.31 ㎡で、前年度末と比較すると 786.09 ㎡減少している。

普通財産は 82,156.14 ㎡で、前年度末と比較すると 1,427.79 ㎡増加している。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は 116,812.63 ㎡で、前年度末と比較すると 2,933.19 ㎡減少している。減少した要因は、大東四條畷消防組合への無償譲渡及び旧えせび幼稚園の解体による。

(ウ) 出資による権利

決算年度末現在高は 48,530 千円で、前年度と同額である。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の決算年度末現在高は、前年度の 308 点と比較すると、新規取得 7 点、無償譲渡等で 45 点減少し、270 点である。

(3) 基 金

決算年度末現在高(3月末現在)は 3,266,846 千円で、前年度末と比較すると 120,780 千円の増となっている。

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度増減高			決算年度末 現在高 3月末現在	出納整理期間中			決算年度末 現在高 5月末現在
		増加額	減少額	増減高		増加額	減少額	増減高	
生活福祉資金貸付基金	25,000	0	0	0	25,000	0	0	0	25,000
公共施設整備基金	542,221	60,663	0	60,663	602,884	0	0	0	602,884
退職手当基金	598,210	60,515	0	60,515	658,725	0	0	0	658,725
財政調整基金	1,313,013	959	0	959	1,313,972	268,477	140,000	128,477	1,442,449
文化財愛護基金	52,989	129	0	129	53,118	0	0	0	53,118
緑化基金	93,506	294	289	5	93,511	0	0	0	93,511
減債基金	51,096	54	0	54	51,150	0	0	0	51,150
福祉基金	317,684	838	2,427	△ 1,589	316,095	0	0	0	316,095
国民健康保険財政安定化基金	152,347	44	0	44	152,391	0	0	0	152,391
合 計	3,146,066	123,496	2,716	120,780	3,266,846	268,477	140,000	128,477	3,395,323

6 基金の運用状況

生活福祉資金貸付基金

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
基 金 総 額	基金残額①	8,273,700	
	既貸付額②	16,726,300	
	計 (①+②)	25,000,000	
運 用 の 状 況	収入 償還額④	1,576,500	件数26件
	支出 貸付額⑤	1,170,000	件数17件
	不納欠損額及び補填額⑥	0	
年 度 末 の 状 況	基金残額 (①+④-⑤+⑥) ⑦	8,680,200	
	貸付額 (②+⑤-④-⑥) ⑧	16,319,800	
	計 (⑦+⑧)	25,000,000	

※償還件数は、完納件数である。

本年度の運用は、前年度末基金残高 827 万 3,700 円、本年度償還額 157 万 6,500 円をもって行った。

本年度の貸付額は 117 万円 (17 件) で、本年度末貸付現在高は 1,631 万 9,800 円となっている。今後とも未償還分については、早期に未納者の実態を十分把握するとともに、債権の回収に格段の努力を尽くされ、基金の効率的な運用を図られたい。

公 營 企 業 会 計

四條畷市水道事業会計

四條畷市下水道事業会計



睨 監 第 5 2 号

平成 2 7 年 8 月 2 6 日

四條睨市長 土 井 一 憲 様

四條睨市監査委員 池 中 昇 三

四條睨市監査委員 大 川 泰 生

平成 2 6 年度四條睨市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 6 年度四條睨市水道事業会計及び同下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅱ 公 営 企 業 会 計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 26 年度 四條畷市水道事業会計決算

平成 26 年度 四條畷市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 27 年 6 月 8 日 から平成 27 年 7 月 2 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当決算年度期末の企業の財政状況及び当期中のそれぞれの経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿と証拠書類を照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則にのっとり公正妥当に処理されているか等に留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されており、また、関係経理手続も会計原則、諸規定等の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であった。

また、当期中の経営成績と期末における財務状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

1 総括及び意見

水道事業会計

平成26年度の経営収支は、総収益11億5,515万円に対し総費用11億4,982万9千円で、差引き532万1千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、当事業会計の根幹をなす水道料金収入は9億6,755万1千円で、前年度と比べ3,567万9千円(3.5%)の減収となっている。水需要量が、社会経済的要因によって変化が見られる中で、年間総給水量は、前年度と比べ114,493 m³(1.9%)減少し、年間総有収水量においても前年度と比べ181,803 m³(3.1%)減少している。

水需要量の減少傾向は今後とも続くものと予測され、水道料金収入の前年度並み確保が難しい状況となってきている。

このような状況の中、建設工事では、平成21年度から実施している長期安定化整備事業として、地震などの災害緊急時に備えて隣接する大東市と相互に給水できるように、南野二丁目に緊急連絡管の新設工事を施工するとともに、西部地区において、幹線となる口径200mm以上の配水管の耐震化工事を実施した。

しかしながら、水道事業をとりまく経営環境は、水需要が減少傾向にある中、これら建設改良費の財源は、企業債に依存せざるを得ないため、その償還による財政圧迫は避けられない状況である。さらに、将来的に、これまで整備してきた施設の更新に要する費用が生じてくるなど、まだまだ厳しい財政運営が続くものと考えられる。人件費の削減等効率的な経営による経費削減に努めてはいるが、今後は、中長期的な将来展望を見越した経営計画のもと、さらに効率的な事業経営に努めていただきたい。

組織面では、企業団を核とした府広域を目指して、現在、企業団が執り行っている統合協議に参画されている、統合から得られる事業効果等について詳細に検証するとともに、今後とも事業の優先順位と財政状況を勘案しながら、計画的な推進に努められるよう望むものである。

水道事業の本来の目的である安全で良質な水の安定供給を維持し、市民生活の環境の整備を図るなど、水道事業と下水道事業の効率的な連携により、市民サービスのより一層の充実を図られ、常に公共の福祉の増進に努められたい。

下水道事業会計

本市の下水道事業は、昭和46年度に着手し、平成26年度末には普及人口で56,285人、人口普及率で99.7%に達している。また、水洗化率は98.3%で、前年度の98.2%に比べ0.1%増加した。

平成26年度の経営収支については、総収益19億715万5千円に対し総費用18億1,731万7千円で、差引き8,983万8千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

総収益のうち、営業収益は、11億9,502万8千円で、前年度と比べて2,865万2千円(2.3%)の減収となり、このうち下水道使用料は6億4,926万7千円で、前年度と比べて1,994万1千円(3.0%)の減収となっている。

一方、営業費用は、14億2,932万2千円で、その主な内訳は、管渠や処理場及びポンプ場等の維持管理費として1億638万3千円、流域下水道維持管理負担金2億3,705万円、下水道施設等固定資産の減価償却費10億241万9千円などである。

なお、営業外費用として、下水道施設の建設等の財源として発行された企業債に係る支払利息で3億6,941万1千円となっている。

その結果、当年度の純利益8,983万8千円に、前年度繰越利益剰余金の額44万8千円及び減債積立金の取崩しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額1億700万円を合わせた当年度未処分利益剰余金は1億9,728万6千円となり、このうち1億700万円については、資本金への組入れを、9,028万6千円については、今後の企業債償還元金に充当するため減債積立金に処分することとしている。

下水道事業は、上水道事業と連携し、効率的な運営のもとに、未整備地区の整備を進められるとともに未水洗家屋の解消などに一層の努力を望むものである。

2 水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年増減	対前年度比 (%)
年 度 末 総 人 口	人	56,455	56,812	△ 357	99.4
計 画 給 水 人 口	人	60,000	60,000	0	-
年 度 末 給 水 人 口	人	56,455	56,812	△ 357	99.4
普 及 率	%	100.0	100.0	0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	24,212	24,597	△ 385	98.4
年 度 末 配 水 管 延 長	m	191,356	196,658	△ 5,302	97.3
総 給 水 量	m ³	5,885,863	6,000,356	△ 114,493	98.1
1 日 平 均 給 水 量	m ³	16,126	16,439	△ 313	98.1
1 日 最 大 給 水 量	m ³	17,997	18,522	△ 525	97.2
総 有 収 水 量	m ³	5,607,051	5,788,854	△ 181,803	96.9
有 収 率	%	95.3	96.5	△ 1.2	98.8
収 益 的 収 入	円	1,155,150,403	1,115,286,425	39,863,978	103.6
収 益 的 支 出	円	1,149,829,688	1,081,925,356	67,904,332	106.3
純 損 益	円	5,320,715	33,361,069	△ 28,040,354	15.9
資 本 的 収 入	円	108,211,700	181,164,870	△ 72,953,170	59.7
資 本 的 支 出	円	354,973,902	394,988,307	△ 40,014,405	89.9
職 員 数	人	20	20	0	100.0

ア 主要事業

市民の快適な生活を支え、安全で安心して飲める水の安定給水を確保するため、次の諸事業を実施した。

(ア) 建設工事（長期安定化整備事業）

市道逢阪生駒口線水道工事完了に伴う舗装復旧工事、中野ポンプ場水位計及び流量計更新工事、市道葎屋清滝線φ450mm送水管布設工事、田原高区配水池・田原中区配水池遠方監視制御装置更新工事、中央ポンプ場流量計更新工事、南野二丁目地内φ100mm緊急連絡管布設工事、田原高区配水池流量計更新工事、市道中野三丁目中野1号線φ200mm配水管布設替工事、市道中野岡山東1号線φ200mm配水管布設替工事、市道岡山二丁目3号線φ250mm配水管布設替工事を施工した。

(イ) 改良工事

南野二丁目地内宅地造成工事に伴うφ75mm配水管布設替工事、集中監視制御システム付属機器取替工事、四條畷市市民総合センター内災害対策給水栓設置工事を施工した。

(ウ) 保存工事

中野新町他地内鉛製給水管取替工事、岡部ポンプ場2号配水ポンプ整備点検工事、南野二丁目他地内鉛製給水管取替工事、美田町地内鉛製給水管取替工事、雁屋北町地内鉛製給水管取替工事等を施工した。

イ 普及状況及び給水状況

普及状況は、総人口、給水人口ともに、56,455人で前年度より357人(0.6%)減少している。普及率は100.0%である。

給水状況は、総給水量5,885,863m³で前年度より114,493m³(1.9%)の減少となっている。

次に、自己水量と受水水量の割合についてみると、自己水量は、102,363m³で1.7%、一方、受水水量は、5,783,500m³で98.3%であり、受水水量の割合は、前年度と比較して0.1%上昇した。

総給水量の推移

区 分	総 給 水 量 m ³	対前年度 比 較 %	内 容			
			自 己 水 量 分		受 水 水 量 分	
			水 量 m ³	構 成 比 %	水 量 m ³	構 成 比 %
平成25年度	6,000,356	99.6	105,734	1.8	5,894,622	98.2
平成26年度	5,885,863	98.1	102,363	1.7	5,783,500	98.3

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況をみると、家事用と営業用で9割以上(構成比85.2%、8.3%)を占め、家事用で150,383m³、営業用で7,297m³、公共用で20,431m³、減少し、臨時用では1,620m³増加した。年間有収水量としては前年度と比較して181,803m³減少している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成26年度		平成25年度		有 収 水 量 の 対 前 年 増 減
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	
家 事 用	m ³ 4,776,174	% 85.2	m ³ 4,926,557	% 85.1	m ³ △ 150,383
家 事 共 用	500	0.0	742	0.0	△ 242
営 業 用	462,718	8.3	470,015	8.1	△ 7,297
公 共 用	327,413	5.8	347,844	6.0	△ 20,431
工 場 用	29,115	0.5	29,822	0.5	△ 707
公 衆 浴 場 用	5,514	0.1	9,877	0.2	△ 4,363
臨 時 用	5,617	0.1	3,997	0.1	1,620
合 計	5,607,051	100.0	5,788,854	100.0	△ 181,803

※メーター個数:集合住宅については、親メーターを1個として計算している。

エ 有収率

総給水量及び年間有収水量ともに減少しており、有収率も前年度と比較して1.2%低下している。

有収率

区 分	平成26年度有収率	平成25年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,607,051 \text{ m}^3}{5,885,863 \text{ m}^3} \times 100 = 95.3$ %	96.5 %	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

本市の配水能力は、最大1日当たり28,300 m³となっている。

施設の利用状況について、1日当たりの平均給水量は前年度と比較して313 m³減少し、最大給水量についても525 m³減少している。その結果、配水能力と平均給水量及び最大給水量の対比で見ると、施設利用率は前年度と比較して1.1%低下して57.0%、また、最大稼働率は前年度と比較し1.8%低下して63.6%となり、負荷率は0.8%上昇して89.6%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

施設利用状況

区 分	1日配水能力 (許可水量を含む) (A)	1日平均 給水量 (B)	1日最大 給水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$
平成25年度	m ³ 28,300	m ³ 16,439	m ³ 18,522	% 58.1	% 65.4	% 88.8
平成26年度	28,300	16,126	17,997	57.0	63.6	89.6

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
水道事業収益	1,279,578	1,233,155	100.0	△ 46,423	96.4	
1 営業収益	1,118,870	1,104,996	89.6	△ 13,874	98.8	
(1) 給水収益	1,053,248	1,040,534	84.4	△ 12,714	98.8	
(2) 受託工事収益	3,344	1,581	0.1	△ 1,763	47.3	
(3) その他の営業収益	62,278	62,881	5.1	603	101.0	
2 営業外収益	160,698	128,152	10.4	△ 32,546	79.7	
(1) 受取利息及び配当金	840	728	0.1	△ 112	86.7	
(2) 給水申込負担金	56,653	20,541	1.7	△ 36,112	36.3	
(3) 他会計補助金	2,813	3,042	0.2	229	108.1	
(4) 長期前受金戻入	91,306	94,863	7.7	3,557	103.9	
(5) 雑収	9,086	8,978	0.7	△ 108	98.8	
3 特別利益	10	7	0.0	△ 3	70.0	
(1) 過年度損益修正益	10	7	0.0	△ 3	70.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,298,450	1,215,536	100.0	82,914	93.6	
1 営業費用	1,116,353	1,068,366	87.9	47,987	95.7	
(1) 原水及び浄水費	502,829	493,468	40.6	9,361	98.1	
(2) 配水及び給水費	146,583	135,201	11.1	11,382	92.2	
(3) 受託工事費	9,734	6,782	0.5	2,952	69.7	
(4) 業務費	97,142	93,513	7.7	3,629	96.3	
(5) 総係費	103,769	91,879	7.6	11,890	88.5	
(6) 減価償却費	242,624	240,642	19.8	1,982	99.2	
(7) 資産減耗費	13,572	6,881	0.6	6,691	50.7	
(8) その他の営業費用	100	0	0.0	100	0.0	
2 営業外費用	84,558	78,355	6.4	6,203	92.7	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,981	59,501	4.9	1,480	97.6	
(2) 消費税及び地方消費税	23,457	18,854	1.5	4,603	80.4	
(3) 雑支出	120	0	0.0	120	0.0	
3 特別損失	94,539	68,815	5.7	25,724	72.8	
(1) 特別損失	94,539	68,815	5.7	25,724	72.8	
4 予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0	
(1) 予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,279,578 千円に対し決算額は 1,233,155 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 96.4%となっている。

決算額を予算現額と比べると 46,423 千円の差が生じている。これは、主に給水収益及び給水申込負担金の差によるものである。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,298,450 千円に対し決算額は 1,215,536 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 93.6%となっている。

決算額を予算現額と比べると、82,914 千円の不用額が生じている。これは、主に配水及び給水費、総係費及び特別損失の差によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	145,250	108,212	100.0	△ 37,038	74.5	
1 企 業 債	144,000	107,000	98.9	△ 37,000	74.3	
2 他 会 計 負 担 金	1,250	1,212	1.1	△ 38	97.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	421,226	367,051	100.0	0	54,175	87.1	
1 建設改良費	239,160	187,986	51.2	0	51,174	78.6	
(1) 長期安定化整備事業費	209,351	166,904	45.5	0	42,447	79.7	
(2) 設 備 改 良 費	20,800	14,503	3.9	0	6,297	69.7	
(3) 量 水 器 費	2,399	1,618	0.4	0	781	67.4	
(4) 固 定 資 産 購 入 費	6,610	4,961	1.4	0	1,649	75.1	
2 企業債償還金	179,066	179,065	48.8	0	1	100.0	
3 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 145,250 千円に対し決算額は 108,212 千円で、収入率は 74.5%となっている。

主な収入は、企業債 107,000 千円で構成比が 98.9%を占めており、内容は長期安定化整備事業債である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 421,226 千円に対し決算額は 367,051 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 87.1%となっている。主な支出は、配水管布設替工事などの長期安定化整備事業費及び企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 258,839 千円については、過年度分損益勘定留保資金 246,762 千円、消費税等資本的収支調整額 12,077 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	108,212	
資本的支出 (B)	367,051	
差引収支額 (A)-(B)	△ 258,839	
補てん財源使用額	258,839	(補てん財源使用額内訳) 損益勘定留保資金 ① 246,762 【過年度分 246,762】 【当年度分 0】 消費税等資本的収支調整額 ② 12,077 未処分利益剰余金 ③ 0 合 計 ①+②+③ 258,839

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金

資金剰余金

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成26年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	487,327	0	246,762	240,565
当年度損益勘定留保資金	0	152,610	0	152,610
消費税資本的収支調整額	0	12,077	12,077	0
減 債 積 立 金	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	33,000	0	33,000
未処分利益剰余金	124,361	△ 27,679 当年度純利益	0	96,682
合 計	611,688	170,008	258,839	522,857

当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費149,215千円、固定資産除却費3,395千円である。減価償却費及び固定資産除却費の金額が異なるのは、会計制度見直しにより、「みなし償却」が廃止されたことに伴って補助金等に相当する金額については、既に収益化されており、補てん財源にはならないため。

ウ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は6,720千円で、購入額はその範囲内の2,977千円であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（水道事業収益）1,155,150千円に比較して総費用（水道事業費用）1,149,829千円で、差引き5,321千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は100.5%で前年度と比較して2.6%低下している。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成25年度	1,115,286	99.0	1,081,925	96.9	33,361	103.1
平成26年度	1,155,035	103.6	1,149,829	106.3	5,206	100.5

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
営 業 収 入	営 業 収 益	1,028,724	1,070,756	△ 42,032	△ 3.9
営 業 費 用	営 業 費 用	1,021,148	1,019,259	1,889	0.2
営業利益 (△損失) (A)		7,576	51,497	△ 43,921	△ 85.3
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	126,304	44,512	81,792	183.8
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用	59,868	61,553	△ 1,685	△ 2.7
営業外利益 (△損失) (B)		66,436	△ 17,041	83,477	△ 489.9
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		74,012	34,456	39,556	114.8
特 別 収 入	特 別 利 益	7	18	△ 11	△ 61.1
特 別 費 用	特 別 損 失	68,813	1,113	67,700	6,082.7
特別利益 (△損失) (D)		△ 68,806	△ 1,095	△ 67,711	6,183.7
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		5,206	33,361	△ 28,155	△ 84.4

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業外収支では66,436千円の利益となり、営業収支においても7,576千円の営業利益が生じたため、その結果、74,012千円の経常利益が生じている。

また、特別収支においては68,806千円の特別損失が生じたが、5,206千円が当年度純利益となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額1,155,150千円の内訳は、営業収益1,028,724千円、営業外収益126,304千円、特別利益122千円となっており、前年度と比較すると39,864千円(3.6%)増加している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
水道事業収益		1,155,035	1,115,286	39,749	3.6
内 訳	1 営業収益	1,028,724	1,070,756	△ 42,032	△ 3.9
	(1) 給水収益	967,551	1,003,230	△ 35,679	△ 3.6
	(2) 受託工事収益	1,531	9,145	△ 7,614	△ 83.3
	(3) その他の営業収益	59,642	58,381	1,261	2.2
	2 営業外収益	126,304	44,512	81,792	183.8
	(1) 受取利息及び配当金	728	981	△ 253	△ 25.8
	(2) 給水申込負担金	19,019	33,749	△ 14,730	△ 43.6
	(3) 他会計補助金	3,042	4,845	△ 1,803	△ 37.2
	(4) 長期前受金戻入	94,863	0	94,863	皆増
	(5) 雑収益	8,652	4,937	3,715	75.2
3 特別利益	7	18	△ 11	△ 61.1	
(1) 過年度損益修正益	7	18	△ 11	△ 61.1	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益は、前年度と比較して 42,032 千円 (3.9%) の減収となっており、営業収益の給水収益は 967,551 千円で、前年度と比較して 35,679 千円 (3.6%) の減収となっている。

営業外収益は、前年度と比較して 81,792 千円 (183.8%) の増収となっている。これは、主に長期前受金戻入の増収によるものである。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,149,829 千円の内訳は、営業費用 1,021,148 千円、営業外費用 59,868 千円、特別損失 68,813 千円であり、前年度と比較すると 67,904 千円 (6.3%) 増加している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
水道事業費用		1,149,829	1,081,925	67,904	6.3
内 訳	1 営業費用	1,021,148	1,019,259	1,889	0.2
	(1) 原水及び浄水費	457,656	464,269	△ 6,613	△ 1.4
	(2) 配水及び給水費	128,851	131,810	△ 2,959	△ 2.2
	(3) 受託工事費	6,756	12,335	△ 5,579	△ 45.2
	(4) 業務費	89,341	89,153	188	0.2
	(5) 総係費	91,020	128,007	△ 36,987	△ 28.9
	(6) 減価償却費	240,643	179,064	61,579	34.4
	(7) 資産減耗費	6,881	14,619	△ 7,738	△ 52.9
	(8) その他の営業費用	0	2	△ 2	皆減
	2 営業外費用	59,868	61,553	△ 1,685	△ 2.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,501	61,396	△ 1,895	△ 3.1	
(2) 雑支出	367	157	210	133.8	
3 特別損失	68,813	1,113	67,700	6,082.7	
(1) 過年度損益修正損	38	1,113	△ 1,075	△ 96.6	
(2) その他の特別損失	68,775	0	68,775	皆増	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用は、前年度と比較して 1,889 千円 (0.2%) 増加している。これは、主に総係費並びに原水及び浄水費の減があったものの、減価償却費の増によるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 1,685 千円 (2.7%) 減少している。これは、企業債の償還により未償還残高が減少したことによるものである。

次に費用を性質別で見ると、総費用の決算額のうち人件費は 157,833 千円 (構成比 13.7%)、物件費は 616,158 千円 (53.6%)、減価償却費は 240,643 千円 (20.9%)、資産減耗費は 6,881 千円 (0.6%)、支払利息等は 59,501 千円 (5.2%)、特別損失は 68,813 千円 (6.0%) である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	157,833	13.7	190,156	17.5	△ 32,323	△ 17.0	
内 訳	給 料	65,552	5.7	63,946	5.9	1,606	2.5
	手 当	38,685	3.4	43,651	4.0	△ 4,966	△ 11.4
	そ の 他	53,596	4.6	82,559	7.6	△ 28,963	△ 35.1
物 件 費	616,158	53.6	635,577	58.7	△ 19,419	△ 3.1	
内 訳	動 力 費	38,582	3.4	37,453	3.4	1,129	3.0
	修 繕 費	25,789	2.2	21,696	2.0	4,093	18.9
	材 料 費	1,964	0.2	3,206	0.3	△ 1,242	△ 38.7
	薬 品 費	563	0.1	560	0.1	3	0.5
	受 水 費	435,077	37.8	443,468	41.0	△ 8,391	△ 1.9
	そ の 他	114,183	9.9	129,194	11.9	△ 15,011	△ 11.6
減 価 償 却 費	240,643	20.9	179,064	16.6	61,579	34.4	
資 産 減 耗 費	6,881	0.6	14,619	1.4	△ 7,738	△ 52.9	
支 払 利 息 等	59,501	5.2	61,396	5.7	△ 1,895	△ 3.1	
特 別 損 失	68,813	6.0	1,113	0.1	67,700	6,082.7	
合 計	1,149,829	100.0	1,081,925	100.0	67,904	6.3	

職員数と業務量

損益勘定職員数17人でみると、職員1人当たりの営業収益は、60,513千円で前年度と比較して2,473千円の減収となり、給水人口は3,321人で前年度と比較して21人の減、有収水量では329,827 m³で前年度と比較して10,694 m³の減となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目		平成26年度	平成25年度	対前年増減
職 員 数 (人)		20	20	0
内 訳	損益勘定職員数	17	17	0
	資本勘定職員数	3	3	0
職員1人 当たり (損益勘定)	給水人口 (人)	3,321	3,342	△ 21
	有収水量 (m ³)	329,827	340,521	△ 10,694
	営業収益 (千円)	60,513	62,986	△ 2,473

ウ 給水原価と供給単価

本年度の有収水量1 m³当たりの収益（供給単価）は前年度と比較して74 銭減少の172 円 56 銭で、これに要した費用（給水原価）は前年度と比較して7 円 4 銭増加の191 円 59 銭となり、販売損失は7 円 78 銭増加して19 円 3 銭となっている。

依然として、給水原価が供給単価を上回るという状況が続いており、事業経営が圧迫されかねないことから、更なる経営の効率性を高めるよう努められたい。

給水原価と供給単価

区分	有収水量1 m ³ 対し		
	給水原価 (A)	供給単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成25年度	円 銭 184.55	円 銭 173.30	円 銭 △ 11.25
平成26年度	191.59	172.56	△ 19.03
対前年増減	7.04	△ 0.74	△ 7.78

(4) 財政状況（貸借対照表）

比較貸借対照表

（単位：千円、％）

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
借 方 の 部	1 固定資産	5,970,819	7,915,339	△ 1,944,520	△ 24.6
	(1)有形固定資産	5,892,046	7,789,246	△ 1,897,200	△ 24.4
	(2)無形固定資産	78,773	126,093	△ 47,320	△ 37.5
	2 流動資産	1,114,214	1,101,645	12,569	1.1
	(1)現金預金	958,630	930,689	27,941	3.0
	(2)未収金	145,298	160,461	△ 15,163	△ 9.4
	(3)貯蔵品	10,060	10,265	△ 205	△ 2.0
	(4)前払費用	0	0	0	-
	(5)その他流動資産	226	230	△ 4	△ 1.7
	資産合計	7,085,033	9,016,984	△ 1,931,951	△ 21.4
貸 方 の 部	3 固定負債	2,662,704	269,560	2,393,144	887.8
	(1)企業債	2,404,107	0	2,404,107	皆増
	(2)引当金	258,597	269,560	△ 10,963	△ 4.1
	(3)その他固定負債	0	0	0	-
	4 流動負債	515,651	220,396	295,255	134.0
	(1)企業債	181,196	0	181,196	皆増
	(2)未払金	231,029	143,461	87,568	61.0
	(3)前受金	20,083	20,083	0	0.0
	(4)引当金	80,167	0	80,167	皆増
	(5)預り金	3,176	56,852	△ 53,676	△ 94.4
	(6)預り有価証券	0	0	0	-
	(7)その他流動負債	0	0	0	-
	5 繰延収益	1,708,653	0	1,708,653	皆増
	(1)長期前受金	4,294,951	0	4,294,951	皆増
	(2)長期前受金収益化累計額	2,586,298	0	2,586,298	皆増
	負債合計	4,887,008	489,956	4,397,052	897.4
	6 資本金	420,699	3,078,067	△ 2,657,368	△ 86.3
(1)自己資本金	420,699	420,699	0	0.0	
(2)借入資本金	0	2,657,368	△ 2,657,368	皆減	
7 剰余金	1,777,326	5,448,961	△ 3,671,635	△ 67.4	
(1)資本剰余金	967,121	5,324,600	△ 4,357,479	△ 81.8	
(2)利益剰余金	810,205	124,361	685,844	551.5	
資本合計	2,198,025	8,527,028	△ 6,329,003	△ 74.2	
負債・資本合計	7,085,033	9,016,984	△ 1,931,951	△ 21.4	

ア 資産の部

年度末における資産総額は、会計制度の改正に伴い、前年度末と比較して1,931,951千円（21.4％）減少している。

固定資産は5,970,819千円で、前年度末と比較して1,944,520千円（24.6％）減少している。これは、固定資産において、みなし償却が廃止されたことに伴い減価償却額が増加したため有形固定資産が減少したことによるものである。

また、流動資産は1,114,214千円で、前年度末と比較して12,569千円（1.1％）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

未収金は151,061千円で、前年度末と比較して9,399千円(5.9%)減少している。
水道料金の未収金は、不良債権の要因ともなることから引き続き早期回収に努めて
いただきたい。

未収金状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	148,043	153,321	△ 5,278	△ 3.4
内 未 収 給 水 収 益	107,752	114,958	△ 7,206	△ 6.3
未 収 受 託 給 水 工 事 収 益	644	347	297	85.6
訳 そ の 他 営 業 未 収 金	39,647	38,016	1,631	4.3
営 業 外 未 収 金	1,806	7,139	△ 5,333	△ 74.7
そ の 他 未 収 金	1,212	0	1,212	皆増
合 計	151,061	160,460	△ 9,399	△ 5.9

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越水道料未収金の状況(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

区 分\調定年度	～平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
前 年 度 未 残 高	3,857,098	1,050,046	1,148,865	1,445,708	107,456,245	-	114,957,962
取 入 済 額	57,876	4,640	8,856	110,594	106,666,204	939,339,909	1,046,188,079
不 納 欠 損 額	1,557,037	0	0	0	0	0	1,557,037
本 年 度 未 残 高	2,242,185	1,045,406	1,140,009	1,335,114	790,041	101,198,978	107,751,733
取 納 率 (%)	99.80	99.91	99.89	99.87	99.92	90.27	98.33

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、前年度末と比較して4,397,052千円(897.4%)増加している。

これは、会計制度の改正に伴い、企業債、長期前受金が増加したことによるものである。

ウ 資本の部

本年度末の資本総額は、会計制度の改正に伴い、前年度末と比較して6,329,003千円（74.2%）減少している。

自己資本金は、前年度末と同額となっている。

借入資本金は、会計制度の改正に伴い、固定負債（1年以内に償還がくるものについては流動負債）へ計上されることとなったことにより皆減となっている。

企業債の推移

（単位：千円、%）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当年度発行額	90,000	117,100	300,200	150,000	107,000
当年度償還額	150,445	177,632	364,769	175,618	179,065
未償還残高	2,808,087	2,747,555	2,682,986	2,657,368	2,585,303
前年度比較	97.9	97.8	97.6	99.0	97.3

本年度末の剰余金は、前年度末と比較して3,671,635千円（67.4%）減少している。

資本剰余金は、前年度末と比較して4,357,479千円（81.8%）減少している。これは、会計制度の改正により、みなし償却が廃止されたことに伴い、資本剰余金から、長期前受金に変更されたことによるものである（土地等に係るものを除く）。

利益剰余金は、前年度末と比較して685,844千円（551.5%）増加している。これは、その他未処分利益剰余金変動額が生じたことによるものである。

エ 資金の運用状況

運転資金（流動資産－流動負債）は598,563千円で前年度と比較して282,686千円減少している。これは、会計制度の改正で1年以内に償還がおとずれる企業債が負債に計上されることとなった。

また、流動比率は対前年度比で283.7%減少し、216.1%となっている。

資金運用状況

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度増減
流動資産（千円）	(A)	1,114,214	1,101,645	12,569
流動負債（千円）	(B)	515,651	220,396	295,255
運転資金（千円）	(A)-(B)	598,563	881,249	△ 282,686

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成26年度	平成25年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	84.3	87.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	37.6	32.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	55.1	65.1	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	18.7	13.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	152.8	134.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	経営の安定性を示す100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	216.1	499.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.3	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	0.9	1.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	6.9	6.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	100.5	103.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	101.3	105.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率度を示す比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.1	0.4	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績表

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年増減	対前年度比 (%)
行政区域人口	人 56,455	56,812	△ 357	99.4
計画区域人口	人 56,288	56,637	△ 349	99.4
整備済人口	人 56,285	56,628	△ 343	99.4
供用開始人口	人 56,285	56,628	△ 343	99.4
水洗化人口	人 55,349	55,602	△ 253	99.5
計画面積	ha 674	674	0	100.0
供用面積	ha 632	632	0	100.0
普及率(人口)	% 99.7	99.7	0.0	100.0
普及率(面積)	% 93.8	93.8	0.0	100.0
水洗化率(人口)	% 98.3	98.2	0.1	100.1
下水道管渠延長	千m 204	204	0	100.0
総処理水量	m ³ 7,503,315	7,768,827	△ 265,512	96.6
汚水処理水量	m ³ 7,254,814	7,404,912	△ 150,098	98.0
総有収水量	m ³ 5,248,239	5,401,340	△ 153,101	97.2
有収率	% 72.3	72.9	△ 0.6	99.2
職員数	人 7	7	0	100.0

ア 主要事業

市民の快適な生活基盤の改善と公共用水域の水質保全を図るため、管渠布設工事やポンプ設備の更新工事を施工した。

イ 普及状況及び汚水処理状況

普及状況は、総人口 56,455 人に対し供用開始人口 56,285 人で普及率は 99.7%、水洗化の状況は水洗化人口 55,349 人で水洗化率は 98.3%となっている。

汚水処理状況は、汚水処理水量 7,254,814 m³で前年度より 150,098 m³ (2.0%) 減少している。

総処理水量の推移

区 分	全体		鴻池処理区		田原処理区	
	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較	総処理水量	対前年度比較
平成25年度	7,404,912 m ³	96.5%	6,542,653 m ³	96.2%	862,259 m ³	99.6%
平成26年度	7,254,814	98.0	6,412,520	98.0	842,294	97.7

ウ 用途別有収水量等

用途別有収水量の状況を見ると、家事用と営業用（構成比 88.6%、6.7%）でほとんどを占めており、井戸水で 7,364 m³と増加したものの、水需要の減少に伴い、家事用で 119,932 m³、営業用で 10,531 m³、公共用で 19,632 m³の減少があったため、年間有収水量は前年度と比較して 153,101 m³（2.8%）減少している。

用途別有収水量等の推移

区 分	平成26年度		平成25年度		有収水量の 対前年増減
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	
家事用	4,647,586 m ³	88.6%	4,767,518 m ³	88.3%	△ 119,932 m ³
家事共用	0	0.0	0	0.0	0
営業用	351,895	6.7	362,426	6.7	△ 10,531
工場用	21,680	0.4	22,187	0.4	△ 507
公共用	161,091	3.1	180,723	3.3	△ 19,632
公衆浴場用	5,514	0.1	9,877	0.2	△ 4,363
臨時用	0	0.0	1,219	0.0	△ 1,219
環境センター	35,456	0.7	39,687	0.7	△ 4,231
井戸水等	16,648	0.3	9,284	0.2	7,364
その他	8,369	0.2	8,419	0.2	△ 50
合計	5,248,239	100.0	5,401,340	100.0	△ 153,101

エ 有収率

年間総有収水量及び汚水処理水量ともに減少しているが、有収水量の減少が、汚水処理水量の減少より大きかったため、有収率は前年度より 0.6%減少した。

有収率

区 分	平成26年度有収率	平成25年度	算 式
有 収 率	$\frac{5,248,239 \text{ m}^3}{7,254,814 \text{ m}^3} \times 100 = 72.3$	72.9	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

オ 施設の利用状況

田原処理場の利用状況については、1日当たりの平均処理水量が前年度と比較して54 m³減少し、最大処理水量は1,986 m³減少している。その結果、処理能力と平均処理水量及び最大処理水量の対比でみると、施設利用率は前年度と比較し1.1%低下して43.5%、最大稼働率は前年度と比較し37.5%低下して87.5%となり、負荷率は14.1%上昇して49.8%となっている。

この負荷率は、施設の稼働状況を示すものであり、高率になるほど年間を通じて平均に稼働していることになり、施設が有効に利用されていることを示している。

下田原、上田原ポンプ場の施設利用率については、施設の能力と比較して低い利用率となっている。

施設利用状況

(田原処理場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 処理水量 (B)	1日最大 処理水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$
平成25年度	m ³ 5,300	m ³ 2,362	m ³ 6,623	% 44.6	% 125.0	% 35.7
平成26年度	5,300	2,308	4,637	43.5	87.5	49.8

(下田原ポンプ場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$
平成25年度	m ³ 1,440	m ³ 135	% 9.4
平成26年度	1,440	130	9.0

(上田原ポンプ場)

区分	1日処理能力 (A)	1日平均 送水量 (B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$
平成25年度	m ³ 4,896	m ³ 1,342	% 27.4
平成26年度	4,896	1,383	28.2

(2) 予算執行状況

ア 収益的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
下水道事業収益	1,959,461	1,957,004	100.0	△ 2,457	99.9	
1 営業収益	1,247,797	1,244,050	63.5	△ 3,747	99.7	
(1) 下水道使用料	701,876	698,290	35.7	△ 3,586	99.5	
(2) その他の	545,921	545,760	27.9	△ 161	100.0	
2 営業外収益	701,043	702,024	35.9	981	100.1	
(1) 受取利息	1	14	0.0	13	1,400.0	
(2) 他会計補助金	255,442	255,442	13.1	0	100.0	
(3) 長期前受金戻入	441,176	442,097	22.6	921	100.2	
(4) 雑収	4,424	4,471	0.2	47	101.1	
3 特別収益	10,621	10,930	0.6	309	102.9	
(1) 過年度損益修正益	10	100	0.0	90	1,000.0	
(2) その他特別利益	10,611	10,830	0.6	219	102.1	

※消費税及び地方消費税を含む。

(収益的支出)

単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率	備 考
下水道事業費用	1,890,932	1,858,984	100.0	31,948	98.3	
1 営業費用	1,482,325	1,459,125	78.5	23,200	98.4	
(1) 管渠費	36,001	31,457	1.7	4,544	87.4	
(2) 流域下水道維持管理費	264,000	255,984	13.8	8,016	97.0	
(3) 処理場費	82,777	77,800	4.1	4,977	94.0	
(4) ポンプ場費	4,512	4,291	0.2	221	95.1	
(5) 普及促進費	934	0	0.0	934	0.0	
(6) 業務費	42,371	42,267	2.3	104	99.8	
(7) 総係費	41,370	39,991	2.2	1,379	96.7	
(8) 減価償却費	1,002,940	1,002,419	53.9	521	99.9	
(9) 資産減耗費	7,410	4,916	0.3	2,494	66.3	
(10) その他の営業費用	10	0	0.0	10	0.0	
2 営業外費用	395,444	390,386	21.0	5,058	98.7	
(1) 支払利息等	369,914	369,735	19.9	179	100.0	
(2) 消費税及び地方消費税	25,500	20,642	1.1	4,858	80.9	
(3) 雑支出	30	9	0.0	21	30.0	
3 特別損失	10,163	9,473	0.5	690	93.2	
(1) 過年度損益修正損	301	0	0.0	301	0.0	
(2) その他特別損失	9,862	9,473	0.5	389	96.1	
(3) 予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 収益的収入

収入は、予算現額 1,959,461 千円に対し決算額は 1,957,004 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、収入率は 99.9%となっている。

(イ) 収益的支出

支出は、予算現額 1,890,932 千円に対し決算額は 1,858,984 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 98.3%となっている。

決算額を予算現額と比べると、31,948 千円の不用額が生じている。これは、主に流域下水道維持管理費、管渠費及び処理場費の差並びに予備費の未執行によるものである。

イ 資本的収支

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算決算対照表

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率	備 考
資 本 的 収 入	664,183	637,527	100.0	△ 26,656	96.0	
1 企 業 債	618,200	591,800	92.8	△ 26,400	95.7	
2 分担金及び負担金	27,983	27,727	4.4	△ 256	99.1	
3 国庫補助金	18,000	18,000	2.8	0	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	1,386,709	1,364,277	100.0	0	22,432	98.4	
1 建設改良費	182,345	160,913	11.8	0	21,432	88.2	
(1) 管渠整備費	101,921	93,335	6.8	0	8,586	91.6	
(2) ポンプ場整備費	8,400	5,875	0.4	0	2,525	69.9	
(3) 建設負担金	72,024	61,703	4.5	0	10,321	85.7	
2 企業債償還金	1,203,364	1,203,364	88.2	0	0	100.0	
3 予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

(ア) 資本的収入

収入は、予算現額 664,183 千円に対し決算額は 637,527 千円で、収入率は 96.0% となっている。

主な収入は、企業債 591,800 千円で構成比が 92.8%を占めており、この内容は、特定環境保全公共下水道債 5,500 千円、流域下水道債 59,600 千円、公共下水道債 26,700 千円及び資本費平準化債 500,000 千円である。

(イ) 資本的支出

支出は、予算現額 1,386,709 千円に対し決算額は 1,364,277 千円（消費税及び地方消費税を含む。）で、執行率は 98.4%となっている。主な支出は、管渠整備費、建設負担金、企業債償還金である。

(ウ) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 726,750 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,191 千円、減債積立金 107,000 千円、損益勘定留保資金 579,618 千円で補てんしている。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
資本的収入 (A)	637,527	
資本的支出 (B)	1,364,277	
差引収支額 (A)-(B)	△ 726,750	
補てん財源使用額	726,750	(補てん財源使用額内訳)
		損益勘定留保資金 ① 579,618
		【過年度分 14,380】
		【当年度分 565,238】
		減債積立金 ② 107,000
		消費税等資本的収支調整額③ 8,191
		利益剰余金処分額 ④ 31,941
		合 計 ①+②+③+④ 726,750

※ 損益勘定留保資金とは、収益的支出のうち現金支出を伴わず企業内に現金が留保されているもので、減価償却費、固定資産除却費、繰延勘定償却等の経費をいう。

(エ) 資金剰余金

資金剰余金

資金剰余金について

(単位：千円)

項 目	前年度 繰越額	平成26年度		翌年度 繰越額
		発生額	補てん額	
過年度損益勘定留保資金	14,380	0	14,380	0
当年度損益勘定留保資金	0	565,238	565,238	0
消費税資本的収支調整額	0	8,191	8,191	0
減 債 積 立 金	107,000	58,345	107,000	58,345
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	448	31,493 (当年度純損益)	31,941	0
合 計	121,828	663,267	726,750	58,345

※当年度損益勘定留保資金の内訳は、減価償却費560,484千円、固定資産除却費4,754千円である。
※減価償却費及び固定資産除却費の決算額と異なるのは、会計制度の見直しにより「見做し償却」が廃止されたことに伴って補助金等に相当する金額については、既に収益化されており補てん財源にはならないため。

ウ その他の事項

(ア) 企業債

起債の目的、起債の方法、利率及び償還の方法は予算のとおりであった。

(イ) たな卸資産の購入状況

予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は324千円で、当年度は未執行であった。

(3) 経営成績

本年度の経営成績は、総収益（下水道事業収益）1,907,155千円に比較して総費用（下水道事業費用）1,817,317千円で、差引き89,839千円の純利益が生じている。総収益対総費用比率（総収支比率）は104.9%で前年度と比較して1.3%低下している。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区 分	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (△ は純損失) (A)-(B)	総収益対 総費用比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
平成25年度	1,492,179	97.7	1,405,430	99.2	86,749	106.2
平成26年度	1,907,155	127.8	1,817,317	129.3	89,838	104.9

※消費税及び地方消費税抜き。

ア 収益的収支

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
営 業 収 入	営 業 収 益	1,195,028	1,223,679	△ 28,651	△ 2.3
営 業 支 出	営 業 費 用	1,429,322	1,000,291	429,031	42.9
営業利益 (△損失) (A)		△ 234,294	223,388	△ 457,682	△ 204.9
営 業 外 収 入	営 業 外 収 益	701,957	260,658	441,299	169.3
営 業 外 支 出	営 業 外 費 用	378,522	395,141	△ 16,619	△ 4.2
営業外利益 (△損失) (B)		323,435	△ 134,483	457,918	△ 340.5
経常利益 (△損失) (A)+(B)=(C)		89,141	88,905	236	0.3
特 別 収 入	特 別 利 益	10,170	7,842	2,328	29.7
特 別 支 出	特 別 損 失	9,473	9,998	△ 525	△ 5.3
特別利益 (△損失) (D)		697	△ 2,156	2,853	△ 132.3
当年度純利益 (△損失) (C)+(D)		89,838	86,749	3,089	3.6

※消費税及び地方消費税抜き。

経常収支の内訳をみると、営業収支では234,294千円の損失が生じたが、営業外収支においては323,435千円の営業利益となったため、その結果、経常利益は89,141千円となっている。

また、特別収支においては697千円の特別利益が生じ、当年度純利益は89,838千円となった。

(ア) 事業収益

総収益の決算額 1,907,155 千円の内訳は、営業収益 1,195,028 千円、営業外収益 701,957 千円、特別利益 10,170 千円となっており、前年度と比較すると 414,976 千円 (27.8%) 増加している。

事業収益の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
下水道事業収益		1,907,155	1,492,179	414,976	27.8
内	1 営業収益	1,195,028	1,223,679	△ 28,651	△ 2.3
	(1) 下水道使用料	649,268	669,208	△ 19,940	△ 3.0
	(2) その他の営業収益	545,760	554,471	△ 8,711	△ 1.6
訳	2 営業外収益	701,957	260,658	441,299	169.3
	(1) 受取利息及び配当金	14	14	0	0.0
	(2) 他会計補助金	255,442	254,795	647	0.3
	(3) 長期前受金戻入	442,097	0	442,097	皆増
	(4) 雑収益	4,404	5,849	△ 1,445	△ 24.7
	3 特別利益	10,170	7,842	2,328	29.7
	過年度損益修正益	142	0	142	皆増
	その他特別利益	10,028	7,842	2,186	27.9

※消費税及び地方消費税抜き。

営業収益の下水道使用料は、下水道施設の維持管理の費用となるもので、雨水処理は公費、汚水処理は下水道使用料の原則により、使用者から納付される収入であり、下水道事業経営の根幹となる収益である。本年度は、649,267 千円で、前年度と比較して 19,941 千円 (3.0%) の減収となっている。

営業外収益の他会計補助金は、下水の水質規制や不明水処理に要する経費の一般会計からの繰入金で、255,442 千円で前年度と比較して 647 千円 (0.3%) 増収となっている。

(イ) 事業費用

総費用の決算額 1,817,317 千円の内訳は、営業費用 1,429,322 千円、営業外費用 378,522 千円、特別損失 9,473 千円であり、前年度と比較すると 411,887 千円 (29.3%) 増加している。

事業費用の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
下水道事業費用		1,817,317	1,405,430	411,887	29.3
内 訳	1 営業費用	1,429,322	1,000,291	429,031	42.9
	(1) 管 渠 費	30,128	33,306	△ 3,178	△ 9.5
	(2) 流域下水道維持管理費	237,050	242,273	△ 5,223	△ 2.2
	(3) 処 理 場 費	72,277	74,284	△ 2,007	△ 2.7
	(4) ポ ン プ 場 費	3,978	4,028	△ 50	△ 1.2
	(5) 普 及 促 進 費	0	0	0	-
	(6) 業 務 費	39,136	48,742	△ 9,606	△ 19.7
	(7) 総 係 費	39,418	33,719	5,699	16.9
	(8) 減 価 償 却 費	1,002,419	558,102	444,317	79.6
	(9) 資 産 減 耗 費	4,916	5,837	△ 921	△ 15.8
	(10) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
	2 営業外費用	378,522	395,141	△ 16,619	△ 4.2
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	369,735	389,605	△ 19,870	△ 5.1
	(2) 雑 支 出	8,787	5,536	3,251	58.7
3 特別損失	9,473	9,998	△ 525	△ 5.3	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	642	△ 642	皆減	
(2) そ の 他 特 別 損 失	9,473	9,356	117	1.3	
4 予 備 費	0	0	0	-	
(1) 予 備 費	0	0	0	-	

※消費税及び地方消費税抜き。

営業費用の流域下水道維持管理費は 237,050 千円、減価償却費は 1,002,419 千円、全体では 1,429,322 千円となり、前年度と比較して 429,031 千円 (42.9%) 増加している。これは、会計制度の改正により、みなし償却が適用の廃止されたことにより減価償却費が増となったことによる。

営業外費用は、前年度と比較すると 16,619 千円 (4.2%) 減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

次に費用を性質別でみると、総費用の決算額のうち人件費は 34,147 千円 (1.9%)、物件費は 387,840 千円 (21.3%)、減価償却費は 1,002,419 千円 (55.2%)、支払利息等は 369,735 千円 (20.3%) である。

性質別費用比率表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度対比		
		構成比		構成比	増減額	増減率	
人 件 費	34,147	1.9	31,611	2.3	2,536	8.0	
内 訳	給 料	17,285	1.0	17,058	1.2	227	1.3
	手 当	9,063	0.5	8,647	0.6	416	4.8
	そ の 他	7,799	0.4	5,906	0.5	1,893	32.1
物 件 費	387,840	21.3	404,741	28.8	△ 16,901	△ 4.2	
内 訳	動 力 費	21,740	1.2	21,423	1.5	317	1.5
	修 繕 費	11,647	0.6	14,670	1.1	△ 3,023	△ 20.6
	材 料 費	896	0.0	308	0.0	588	190.9
	薬 品 費	2,818	0.2	3,083	0.2	△ 265	△ 8.6
	委 託 料	45,102	2.5	47,815	3.4	△ 2,713	△ 5.7
そ の 他	305,637	16.8	317,442	22.6	△ 11,805	△ 3.7	
減 価 償 却 費	1,002,419	55.2	558,102	39.7	444,317	79.6	
資 産 減 耗 費	4,916	0.3	5,837	0.4	△ 921	△ 15.8	
そ の 他 営 業 費 用	8,787	0.5	5,536	0.4	3,251	58.7	
支 払 利 息 等	369,735	20.3	389,605	27.7	△ 19,870	△ 5.1	
特 別 損 失	9,473	0.5	9,998	0.7	△ 525	△ 5.3	
合 計	1,817,317	100.0	1,405,430	100.0	411,887	29.3	

イ 職員数と業務量

損益勘定職員数 5 人でみると、職員 1 人当たりの営業収益は、239,006 千円で、供用開始人口は 11,257 人で前年度と比較して 69 人の減、有収水量は 1,049,648 m³で前年度と比較して 30,620 m³の減となっている。

職員数及び業務量の推移

項 目	平成26年度	平成25年度	対前年増減	
職 員 数 (人)	7	7	0	
内 訳	損 益 勘 定 職 員 数	5	5	
	資 本 勘 定 職 員 数	2	2	
職 員 1 人 当 たり	11,257	11,326	△ 69	
(損益勘定)	有収水量 (m ³)	1,049,648	1,080,268	△ 30,620
	営業収益 (千円)	239,006	244,736	△ 5,730

ウ 処理原価と使用料単価

本年度の有収水量 1 m³当たりの収益 (使用料単価) は前年度と比較して 19 銭減少の 123 円 71 銭で、これに要した費用 (処理原価) は前年度と比較して 1 円 8 銭減少の 114 円 80 銭となり、販売利益は 89 銭増加して 8 円 91 銭となっている。

汚水処理原価に占める経費別の費用は、流域下水道維持管理負担金が 27 円 21 銭、減価償却費が 35 円 08 銭、支払利息が 21 円 72 銭などとなっている。

処理原価と使用料単価

(単位：円)

区分	有収水量1 m ³ に対し		
	汚水処理原価 (A)	使用料単価 (B)	販売利益 (△は損失) (B)-(A)
平成25年度	円 銭 115.88	円 銭 123.90	円 銭 8.02
平成26年度	114.80	123.71	8.91
対前年増減	△ 1.08	△ 0.19	0.89

(4) 財政状況 (貸借対照表)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
借 方 部	1 固定資産	31,271,236	34,336,118	△ 3,064,882	△ 8.9
	(1)有形固定資産	29,397,621	32,364,283	△ 2,966,662	△ 9.2
	(2)無形固定資産	1,873,615	1,971,835	△ 98,220	△ 5.0
	2 流動資産	310,672	361,074	△ 50,402	△ 14.0
	(1)現金預金	93,553	111,284	△ 17,731	△ 15.9
	(2)未収金	136,328	171,340	△ 35,012	△ 20.4
	(3)貯蔵品	638	638	0	0.0
	(4)その他流動資産	80,153	77,812	2,341	3.0
	資産合計	31,581,908	34,697,192	△ 3,115,284	△ 9.0
	貸 方 部	3 固定負債	14,813,855	3,427,219	11,386,636
(1)引当金		37,872	35,899	1,973	5.5
(2)その他固定負債		14,775,983	3,391,320	11,384,663	335.7
4 流動負債		1,444,632	203,347	1,241,285	610.4
(1)企業債		1,228,898	0	1,228,898	皆増
(2)未払借金		131,742	125,542	6,200	4.9
(3)引当金		3,839	0	3,839	皆増
(4)預り金		0	12	△ 12	△ 100.0
(5)その他流動負債		80,153	77,793	2,360	3.0
5 繰延収益		12,505,746	0	12,505,746	皆増
(1)長期前受金	15,093,038	0	15,093,038	皆増	
(2)長期前受金収益化累計額	2,587,292	0	2,587,292	皆増	
負債合計	28,764,232	3,630,566	25,133,666	692.3	
資 本 の 部	5 資本金	797,924	13,997,565	△ 13,199,641	△ 94.3
	(1)自己資本金	797,924	772,441	25,483	3.3
	(2)借入資本金	0	13,225,124	△ 13,225,124	皆減
	6 剰余金	2,019,751	17,069,061	△ 15,049,310	△ 88.2
	(1)資本剰余金	1,822,465	16,961,613	△ 15,139,148	△ 89.3
	(2)利益剰余金	197,286	107,448	89,838	83.6
資本合計	2,817,675	31,066,626	△ 28,248,951	△ 90.9	
負債・資本合計	31,581,907	34,697,192	△ 3,115,285	△ 9.0	

ア 資産の部

年度末における資産総額は、31,581,909千円で前年度末と比較して3,115,284千円(9.0%)減少している。

これは、固定資産で3,064,882千円が減少、流動資産で50,402千円の減少となったことによるものである。

固定資産は31,271,236千円で、前年度末と比較して3,064,882千円(8.9%)減少している。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は310,672千円で、前年度末と比較して50,402千円(14.0%)減少している。これは、主に未収金が減少したことによるものである。

未収金は136,328千円で、前年度末と比較して35,012千円(20.4%)減少している。引き続き下水道使用料の早期回収に努めていただきたい。

未収金状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
営 業 未 収 金	127,933	129,308	△ 1,375	△ 1.1
内 下 水 道 使 用 料	127,933	129,308	△ 1,375	△ 1.1
訊 そ の 他 営 業 未 収 金	0	0	0	-
営 業 外 未 収 金	124	17,071	△ 16,947	△ 99.3
そ の 他 未 収 金	11,307	24,961	△ 13,654	△ 54.7
合 計	139,364	171,340	△ 31,976	△ 18.7

※消費税及び地方消費税を含む。

繰越下水道使用料未収金の状況(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	～平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
前 年 度 末 残 高	5,721,560	794,996	127,062,009	-	133,578,565
収 入 済 額	488,052	2,328	125,047,127	576,040,710	701,578,217
不 納 欠 損 額	981,860	0	0	0	981,860
本 年 度 末 残 高	4,251,648	792,668	2,014,882	122,249,147	129,308,345
収 納 率 (%)	-	-	-	82.49	

イ 負債の部

本年度末における負債総額は、28,764,233千円で前年度末と比較して25,133,667千円(692.3%)増加している。

これは、過去に建設改良に充てるために発行した企業債が、会計制度の改正に伴い、借入資本金から固定負債(1年以内に償還がおとずれるものについては、流動債)に計上することとされたことによる。

ウ 資本の部

本年度末における資本総額は、2,817,675千円で前年度末と比較して28,248,951千円(90.9%)減少している。これは、過去に建設改良に充てるために発行した企業債が、会計制度の改正に伴い、借入資本金から固定負債(1年以内に償還がおとずれるものについては、流動債)に計上することとされたことによる。

企業債の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当年度発行額	1,329,100	1,145,500	1,125,600	725,100	591,800
当年度償還額	1,830,641	1,803,900	1,713,551	1,184,955	1,203,363
未償還残高	18,322,650	17,664,250	17,076,299	16,616,444	16,004,881
前年度比較	97.3	96.4	96.7	97.3	96.3

本年度末の剰余金は、2,019,751千円で前年度末と比較して15,049,310千円(88.2%)減少している。

資本剰余金は、会計制度の改正により、みなし償却が廃止されたことに伴い、資本剰余金から、長期前受金に変更されたことにより(土地等に係るものを除く)前年度末と比較して15,139,148千円(89.3%)減少している。

利益剰余金は、前年度末と比較して89,838千円(83.6%)増加している。

エ 資金の運用状況

運転資金(流動資産－流動負債)は△1,133,961千円となっている。

これは、会計制度の改正により、平成26年より企業債のうち1年以内に償還がおとずれるものは、流動負債に計上することとされることによるものであるため。

資金状態については、流動比率が、21.5%となっている。

資金運用状況

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
流動資産(千円) (A)	310,672	361,074	△ 50,402
流動負債(千円) (B)	1,444,632	203,347	1,241,285
運転資金(千円) (A)-(B)	△ 1,133,960	157,727	△ 1,291,687
流動比率(%) (A)/(B)	21.5	177.6	△ 156.1

(5) 経営分析

経営分析表

区分	分析項目	平成26年度	平成25年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	99.0	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を示す比率が低いほど良好
	固定負債構成比率 (%)	46.9	48.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が低いほど安定
	自己資本構成比率 (%)	48.5	51.4	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	経営の安定性を示す比率が高いほど安定
財務比率	流動資産対固定資産比率 (%)	1.0	1.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資本の固定化を示す比率が低いほど固定化
	固定比率 (%)	204.1	192.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	経営の安定性を示す100%以下が望ましい
	流動比率 (%)	21.5	177.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上が望ましい200%以上が理想的
回転率	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	資本の使われ方の効率性を示す数値が大きいほど効率的
	流動資産回転率 (回)	3.6	3.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	数値が大きいほど運用形態が良好
	未収金回転率 (回)	7.8	7.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	数値が大きいほど未収金の回転速度が良好
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	104.9	106.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業全体の収支の均衡度を示す比率が高いほど経営状態が良好
	営業収益対総費用比率 (営業収支比率) (%)	83.6	122.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動の能率度を示す比率が高いほど経営状態良好
	総資本利益率 (%)	0.3	0.2	$\frac{\text{単年度純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{平均総資本}} \times 100$	経営成績の程度を示す比率が高いほど資本運用が効果的で収益率が高い

一般的に用いられる経営分析手法に従い、前記の経営分析表に掲げた経営に関する数値は、貸借対照表や損益計算書等、決算で表した計数を合理的に整理して成績の判定を行いやすいように計算したもので、経営の各分野の良否を判断する手がかりとなるものである。

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向を示すため、好ましくないとされており、比率が低いほど良好なことを示す。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合であり、固定負債構成比率が大であれば好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安定性が高いことを示す。

③ 自己資本構成比率

総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が高いことを示す。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本と相互関係を表すものである。）

④ 流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業においては企業債を調達原資にできることから100%以上というだけで経営状態が不安定であるとはいえない。

⑥ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。公営企業においては少なくとも100%以上であることが望まれるが200%以上が理想とされている。

回転率（企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

⑦ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して測定したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることとなる。

⑧ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなり、数値が高いほど運用形態が良好なこととなる。

⑨ 未収金回転率

営業収益と営業未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味することとなる。

収益率（収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。）

⑩ 総収益対総費用比率（総収支比率）

総収益と総費用を対比したもので、企業全体の収支の均衡をみるものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑪ 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率の100%を超える部分が利益の大きさを示し、この比率が高いほど経営状態が良好なこととなる。

⑫ 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断するもので、経営成績の程度が示されるものであり、この比率が高いほど資本が効果的に運用され、収益率が高いこととなる。

健全化判断比率及び資金不足比率



暇 監 第 5 3 号

平成 2 7 年 8 月 2 6 日

四條暇市長 土 井 一 憲 様

四條暇市監査委員 池 中 昇 三

四條暇市監査委員 大 川 泰 生

平成 2 6 年度四條暇市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 1 9 年法律第 9 4 号)第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 6 年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

Ⅲ 健全化判断比率及び資金不足比率

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

公営企業（水道事業・下水道事業）における資金不足比率

2 審査の期間

平成27年 7月24日から平成27年 8月 5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び資金不足比率が関係法令に準拠し適正に算定されているか確認するために、その算定の基礎となる事項を記載した資料及びその内容について関係職員から説明を求めながら、歳入歳出決算書及び決算審査関係資料等との照合により審査を行った。

第2 審査の結果

結果の概要

審査に付された平成26年度決算に係る健全化判断比率、資金不足比率は、関係法令等に準拠して算定されていることを、その算定の基礎となる事項を記載した書類及び歳入歳出決算書等決算審査の結果との照合において確認し、いずれも適正であると認められた。

なお、今回算定された平成26年度の健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

今後とも、財政収支の均衡に意を払い、健全財政を指向した財政規律の遵守と財政運営に努力していただきたい。

(1)健全化判断比率

(単位：%)

	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.14	20.00
連結実質赤字比率	-	-	18.14	30.00
実質公債費比率	9.4	10.5	25.0	35.0
将来負担比率	8.0	20.9	350.0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字の場合、「実質赤字比率」又は「連結実質赤字比率」は「-」と表示しています。

ア 実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成26年度	平成25年度		
一般会計	425,870	536,953	-111,083	-20.7
土地取得特別会計	0	0	0	-
実質収支額合計	425,870	536,953	-111,083	-20.7
実質赤字比率	-	-	(0.94)	-
	(△ 3.77)	(△ 4.71)		

※ 実質収支が黒字の場合、「実質赤字比率」は「-」と表示しています。

平成26年度の一般会計の実質収支額は、前年度と比較して、111,083千円黒字額が減となり、実質赤字比率は0.94ポイント悪化している。

実質赤字比率	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	--

(単位：千円)

歳入総額	①	20,330,959
歳出総額	②	19,809,644
歳入歳出差引額	③=①-②	521,315
翌年度に繰り越すべき財源	④	95,445
一般会計等実質収支額	③-④=A	425,870
標準財政規模	B	11,276,223
実質赤字比率	A/B	(△3.77%)

実質赤字比率は、一般会計等(本市においては一般会計+土地取得特別会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成26年度の決算数値は前表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

イ 連結実質赤字比率

(単位：千円、%)

	実質収支額		増減	増減率
	平成26年度	平成25年度		
一般会計	425,870	536,953	△ 111,083	△ 20.7
土地取得特別会計	0	0	0	-
国民健康保険特別会計	6,119	2,488	3,631	145.9
後期高齢者医療特別会計	9,254	14,069	△ 4,815	△ 34.2
水道事業会計	865,689	881,249	△ 15,560	△ 1.8
下水道事業会計	101,814	157,727	△ 55,913	△ 35.4
実質収支額合計	1,408,746	1,592,486	△ 183,740	△ 11.5
標準財政規模	11,276,223	11,391,447	△ 115,224	△ 1.0
連結実質赤字比率	-	-	(1.48)	-
	(△ 12.49)	(△ 13.97)		

※1 実質収支が黒字の場合、「連結実質赤字比率」は「-」と表示しています。

※2 水道事業会計、下水道事業会計の実質収支額は(-)資金不足・(+)剰余額です。

平成26年度の一般会計・特別会計の単年度収支額では、国民健康保険特別会計を除いて赤字となり、合計で前年度より183,740千円の減額となった。

連結実質赤字比率は、前年度より1.48ポイント悪化している。

$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

算定の基礎となる平成26年度の決算数値は上表のとおりであり、算定の結果は適正であると認められた。

ウ 実質公債費比率

(単位：%)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
実質公債費比率 (単年度)	7.6	9.6	11.1	10.8
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	9.4	10.5	11.1	11.0

実質公債費比率(3ヵ年平均)は、前年度と比較すると、1.1ポイント減少(改善)し、9.4%となった。早期健全化基準の25.0%と比較すると大きく下回っている。

実質公債費比率 (3年平均) 9.4%	=	$\frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
---------------------------	---	--

(単位：千円、%)

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
A 地方債の元利償還金	2,154,079	2,293,765	2,406,594
B 準元利償還金	735,484	747,882	793,966
C 特定財源	467,721	477,369	486,794
D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,697,619	1,623,609	1,644,191
E 標準財政規模	11,276,223	11,391,447	11,250,726
A+B 地方債の元利償還金・準元利償還金	2,889,563	3,041,647	3,200,560
C+D 特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,165,340	2,100,978	2,130,985
(A+B) - (C+D)	724,223	940,669	1,069,575
E-D 標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,578,604	9,767,838	9,606,535
F 実質公債費比率(単年度) {(A+B) - (C+D)} / (E-D)	7.56084	9.63027	11.13383
実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.4		

※ 準元利償還金（B）とは次の①から⑥までの合計額です。

- ① 減債基金積立不足額を考慮して算定した地方債償還金の額
- ② 満期一括償還地方債について元金均等年賦償還した場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ③ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ⑤ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑥ 一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（上記※参照）の標準財政規模に対する比率を示すものである。

実質公債費比率の算定の基礎となる数値は上表のとおりであり、数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

エ 将来負担比率

(単位：%)

	平成26年度	平成25年度	増減
将来負担比率	8.0	20.9	△ 12.9

平成26年度の将来負担比率は、算定の結果、8.0%となり、前年度より12.9ポイント改善した。

将来負担比率 8.0%	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金残高} + \text{充当可能特定財源額} + \text{基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
----------------	---	---

将来負担比率の算定の基礎となった数値は、次表のとおりである。
算定に用いた数値の根拠、算定結果については、適正なものであると認められた。

(単位：千円、%)

		平成26年度	平成25年度	増 減	
将来負担額 A	①地方債の現在高	17,015,443	17,336,505	△321,062	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	90,247	63,592	26,655	
	③公営企業債等繰入見込額	9,442,879	9,853,551	△410,672	
	④組合等負担等見込額	1,548,134	130,511	1,417,623	
	⑤退職手当負担見込額	1,716,823	2,083,934	△367,111	
	⑥設立法人の負債額等負担見込額	0	872,273	△872,273	
	⑦連結実質赤字額	0	0	0	
	⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	計	29,813,526	30,340,366	△526,840	
財充 源当 等可 能 B	①充当可能基金残高	3,304,204	2,957,340	346,864	
	②充当可能特定財源	都市計画税	6,013,744	5,590,232	423,512
		その他	0	0	0
	③基準財政需要額算入見込額	19,724,520	19,746,192	△21,672	
	計	29,042,468	28,293,764	748,704	
A - B		771,058	2,046,602	△1,275,544	
標準財政規模 C		11,276,223	11,391,447	△115,224	
算入公債費等の額 D		1,697,619	1,623,609	74,010	
C - D		9,578,604	9,767,838	△189,234	
将来負担比率(A - B) / (C - D)		8.0%	20.9%	△12.9%	

※1 将来負担額Aの①～⑧

- ① 一般会計等の年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 地方公共団体が設立した土地開発公社等の負債額又は保証債務額のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等Bの①～③

- ① 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる減債基金等の基金の実質残高
- ② 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還に充てることのできる特定の歳入額
- ③ 将来負担額として計上されている地方債の現在高等に対してその償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

(2) 資金不足比率

(単位：％)

公営企業会計	平成26年度	平成25年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0

※資金不足が生じていない場合は、「-」と表示しています。

水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金不足は生じていない。

$$\text{資金不足比率(一)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：千円、％)

	資金不足(剰余)額	事業の規模	資金不足比率
水道事業会計	865,689	1,027,193	- (△84.3%)
下水道事業会計	101,814	1,195,027	- (△8.5%)

※1 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額(※2)

※2 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間内に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合に資金の不足額から控除する一定の額

※3 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

資金不足比率は、公営企業の資金不足の比率を示すものである。

上表に示すとおり、水道事業会計及び下水道事業会計ともに、資金剰余の状態にあり、算定の基礎となった数値、算定結果についても、適正なもの認められた。

健全化判断比率計算書

参考資料 1

1 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(算式)		(単位：千円)		
実質赤字比率 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$				
(説明)		H25年度 A	H26年度 B	増減 (B-A)
一般会計等の実質収支額 ※一般会計及び特別会計 (ただし、法第2条第1号イからハまでに規定 する特別会計を除く。)	一般会計	536,953	425,870	-111,083
	土地取得 特別会計	0	0	0
	計	536,953	425,870	-111,083
標準財政規模		11,391,447	11,276,223	-115,224
うち臨時財政対策債発行可能額		1,068,221	980,322	-87,899
実質赤字比率 (%) (実質収支額が黒字の場合は、負の数値で表示する。)		-4.71	-3.77	0.94

2 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字及び資金の不足の標準財政規模に対する比率

(算式)		(単位：千円)		
連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$				
(説明)		H25年度 A	H26年度 B	増減 (B-A)
連結実質収支額	一般会計	536,953	425,870	-111,083
	土地取得特別会計	0	0	0
	国民健康保険特別会計	2,488	6,119	3,631
	後期高齢者医療特別会計	14,069	9,254	-4,815
	水道事業会計	881,249	865,689	-15,560
	下水道事業会計	157,727	101,814	-55,913
	計	1,592,486	1,408,746	-183,740
標準財政規模		11,391,447	11,276,223	-115,224
連結実質赤字比率 (%) (連結実質収支が黒字の場合は、負の数値となる。)		-13.97	-12.49	1.48

健全化判断比率計算書

3 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(算式)					
$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$					
(説明)					
(単位：千円)					
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	内 容 (H25年度との比較)
A 地方債の元利償還金 ※一般会計・土地取得特別会計における公債費 (ただし、繰上償還・借換分などを除く。)	2,369,738	2,406,594	2,293,765	2,154,079	公債費(一般会計2,841,447+土地特会58,532)-(借換745,900+繰上償還0)=2,154,079 ※減の要因：一般単独事業債、減税補填債の減 ※市立体育館の一部などの償還完了による H25年度比較 139,686 減
B 地方債の元利償還金に準ずるもの (準元利償還金) ※公営企業会計又は一部事務組合が起こした 地方債の償還について、一般会計が負担し と認められる額 ※公債費に準ずる債務負担行為の額 ※一時借入金の利子	865,639	793,966	747,882	735,484	水道事業会計2,330 下水道事業会計682,331 一部事務組合(北河内4市リサイクル施設・四交清掃施設)21,373 債務負担額(公団立替施行：田原支所、田原小、田原中)29,423 一時借入利子27 ※減の要因：下水道事業会計11,148の減など H25年度比較 12,398 減
C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる 特定財源	528,833	486,794	477,369	467,721	都市計画税充当可能額467,721(H26都市計画税収入：561,597) H25年度比較 9,648 減
D 地方債に係る元利償還金(準元利償還金)に 要する経費として普通交付税の算定に用いる 基準財政需要額に算入された額	1,665,308	1,644,191	1,623,609	1,697,619	元利償還金に対するもの 1,148,439(+74,090) 準元利償還金に対するもの 549,180(△80) (下水道519,131・公団立替施行10,742・一部事務組合19,307) H25年度比較 74,010 増
E 標準財政規模	11,287,935	11,250,726	11,391,447	11,276,223	H25年度比較 115,224 減
実質公債費比率(単年度) (%)	10.82070	11.13383	9.63027	7.56084	H25年度比較 2,06943改善 一般会計における地方債元利償還金の減少などによる。
実質公債費比率(3ヵ年平均) (%) ※小数点第2位以下切捨て	H25年度	10.5			
	H26年度		9.4		1.1ポイント改善 実質公債費比率(単年度)が、H23年度よりH26年度が3.25986低くなったため。

健全化判断比率計算書

4 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(算式)		A - B				
将来負担比率		=		C - D		
(説明)		(単位：千円)				
		H25年度 A	H26年度 B	増減 (B-A)	内 容	
A 将来負担額	地方債の現在高	17,336,505	17,015,443	-321,062	一般会計 16,341,143(△276,662) 土地取得特会 674,300(△44,400)	
	債務負担行為に基づく 支出予定額	63,592	90,247	26,655	田原中学校用地 17,698 (仮称) 四條畷市総合公園用地 72,549 計90,247	
	公営企業債等繰入金見込額	9,853,551	9,442,879	-410,672	下水道事業会計地方債残高 16,004,881×0.590=9,442,879 0.590：元金償還金に対する準元金償還金の割合の3カ年平均	
	組合等負担等見込額	130,511	1,548,134	1,417,623	組合が起こした地方債の償還に係る負担金(規約又は過去3カ年間の負担割合で算定) ・四條畷市交野市清掃施設組合 地方債残高 2,890,176×0.454=1,312,140 ・北河内4市リサイクル施設組合 地方債残高 739,269×0.117=86,494 ・大東四條畷消防組合 地方債残高 429,000×0.3485=149,500(端数処理あり)	
	退職手当負担見込額	2,083,934	1,716,823	-367,111	一般職・一般会計等対象職員数 273人→265人(8人減) 一般職・公営事業に係る会計対象職員数 25人→25人(増減なし)	
	設立法人の負債額等負担見込額 (土地開発公社)	872,273	0	-872,273	ごみ焼却場新設用地の処分により皆減。(仮説)四條畷市総合公園用地については債務負担行為による取得につき、「債務負担行為に基づく支出予定額」欄に計上している。	
	連結実質赤字額	0	0	0	連結実質収支が黒字のため「0」となる。	
	組合等連結実質赤字額 負担見込額	0	0	0	淀川左岸水防組合・飯盛壺園組合・四條畷市交野市清掃施設組合・北河内4市リサイクル施設組合・くすのき広域連合・大阪府後期高齢者医療広域連合・大阪広域水道企業団・大東四條畷消防組合のすべての会計で赤字額が発生していない。	
	計	30,340,366	29,813,526	-526,840		
B 充当可能財源等	充当可能基金の残高	2,957,340	3,304,204	346,864	すべての基金の実質残高の合計	
	充当可能特定財源	都市計画税	5,590,232	6,013,744	423,512	都市計画事業に係る地方債現在高等に対する都市計画税の充当率を乗じて算定 地方債残高904,705+下水将来負担額9,442,879+四交組合将来負担額1,239,592=11,587,176 11,587,176×0.519(3カ年の平均値)=6,013,744
		その他	0	0	0	該当なし
	基準財政需要額算入見込額	19,746,192	19,724,520	-21,672	普通地方交付税の基準財政需要額に算入される見込額 公債費14,704,576 下水道費3,787,886 他9費目1,232,058	
	計	28,293,764	29,042,468	748,704		
C 標準財政規模		11,391,447	11,276,223	-115,224		
D 算入公債費等の額		1,623,609	1,697,619	74,010	普通地方交付税の基準財政需要額に算入された額	
将来負担比率 (%)		20.9	8.0	-12.9		

資金不足比率計算書

参考資料 2

(算式)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(説明)

(単位：千円)

1 水道事業会計		H25年度 A	H26年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 ※差引 負の数値は不足額 正の数値は剰余額	流動負債の額 a	220,396	254,288	33,892
	流動資産の額 b	1,101,645	1,119,977	18,332
	差引 (b-a)	881,249	865,689	-15,560
事業の規模	営業収益の額 c	1,070,756	1,028,724	-42,032
	受託工事収益の額 d	9,145	1,531	-7,614
	差引 (c-d)	1,061,611	1,027,193	-34,418
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-83.0	-84.3	-1.3
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

(単位：千円)

2 下水道事業会計		H25年度 A	H26年度 B	増減 (B-A)
資金の不足(剰余)額 ※差引 負の数値は不足額 正の数値は剰余額	流動負債の額 a	203,347	211,894	8,547
	流動資産の額 b	361,074	313,708	-47,366
	差引 (b-a)	157,727	101,814	-55,913
事業の規模	営業収益の額 c	1,223,679	1,195,027	-28,652
	受託工事収益の額 d	0	0	0
	差引 (c-d)	1,223,679	1,195,027	-28,652
資金不足比率 (%) (資金不足比率は、正の数値とする)		-12.9	-8.5	4.4
経営健全化基準 (%)		20.0	20.0	

(備考) 事業の規模は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定に基づき算定しています。

用語説明（総務省地方公共団体財政健全化法関係資料抜粋）

① 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称である。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければならない。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものである。

② 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率である。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

③ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

④ 資金の不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

⑤ 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

⑥ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じである。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

⑦ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額※に対する比率である。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑧ 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値である。

⑨ 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値である。

⑩ 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値である。